

基本目標3

人と自然に優しいまちをつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	3-1-2	31202-010	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	環境課	200
2	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	下水道課	202
3	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	下水道課	204
4	3-1-3	31302-010	浄化槽事業	下水道課	206
5	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	下水道課	208
6	3-1-3	31303-010	衛生センター施設修繕整備事業	広域行政組合事務局 衛生センター	210
7	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	水道工務課	212
8	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	水道工務課	214
9	3-2-1	32104-010	市営住宅環境整備事業	建築住宅課	216
10	3-2-1	32104-020	市営住宅建替事業	建築住宅課	218
11	3-2-2	32201-030	都市公園施設長寿命化計画策定事業	都市整備課	220
12	3-2-2	32201-040	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	都市整備課	222
13	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	都市整備課	224
14	3-2-2	32203-020	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	都市整備課 土木課	226
15	3-2-3	32301-010	御殿場市景観行政推進事業	都市計画課	228
16	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	都市計画課	230
17	3-2-4	32402-010	新東名IC周辺土地利用可能性調査	都市計画課	232
18	3-2-4	32403-010	印野支所移転事業	総務課	234
19	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	地籍調査課	236
20	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	都市整備課	238
21	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	都市整備課	240
22	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	土木課	242
23	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	都市計画課	244
24	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	土木課	246
25	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	土木課	248
26	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	土木課	250
27	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	新東名課	252
28	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	都市整備課	254
29	3-3-3	33301-020	箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業	都市整備課	256
30	3-3-3	33302-020	御殿場市バリアフリー構想策定事業	都市計画課	258
31	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	企画課	260
32	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	環境課	262
33	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	環境課	264
34	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	環境課	266
35	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	リサイクル推進課	268
36	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	環境課	270
37	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	広域行政組合事務局 RDFセンター	272
38	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	広域行政組合事務局 施設課	274
39	3-4-1	34105-050	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	広域行政組合事務局 施設課	276
40	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	環境課	278
41	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	都市整備課	280

基本目標3

事業名	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	整理番号	31202-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-2 環境教育・環境学習の推進		
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン			

● 事業の内容

目的 (何のために)	緑豊かな自然環境保全の推進や、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、子供たちが学ぶべき環境及び環境問題に関する基本的な知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育てる。
対象 (誰・何を)	市民並びに市内の小学生・中学生及び高校生
手段 (どのようなやり方で)	学校やNPO法人と協働してアース・キッズ事業(地球温暖化防止について学校で学び家庭で実践する)、こども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関し、自分たちが興味のあることについて学ぶ)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や子供たちが自然保護や環境保全などに対する理解を深め、自然を大切にする姿勢や考え方を育み、家庭や地域から環境保全を目的とした具体的な行動や取り組みが展開される。

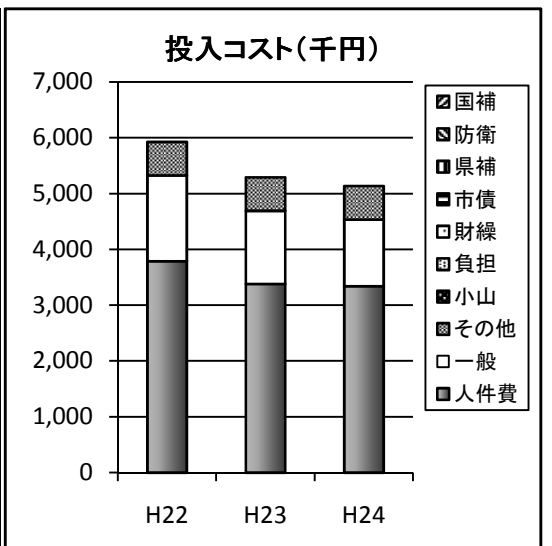
事業の背景・住民の意向	持続可能な循環型社会を形成するため、環境問題に対する正しい認識と対応能力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や自然環境の保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
-------------	---

見直し改善の経過	市の広報紙やホームページなどを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、事業に対する興味を高める。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		2,137	1,911	1,793
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	600	600	600
人件費	一般	1,537	1,311	1,193
	職員数(人)	0.60	0.56	0.57
人件費		3,789	3,382	3,343
総事業費		5,926	5,293	5,136

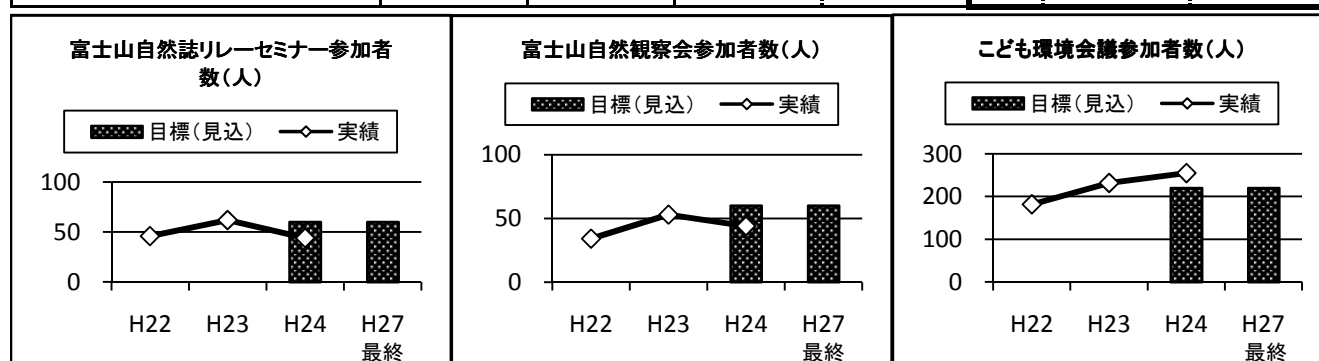


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	アース・キッズ事業(御殿場南小・朝日小215名)、こども環境会議事業(8月4日182名) 富士山の豆博士事業(神山小・高根小・御中・南中1024名)や富士山自然観察会(2回34名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回46名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成23年度	アース・キッズ事業(玉穂小・原里小210名)、こども環境会議事業(8月10日232名) 富士山の豆博士事業(富士岡小・印野小・原里中・西中650名)や富士山自然観察会(2回53名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回62名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成24年度	アース・キッズ事業(印野小・神山小137名)、こども環境会議事業(8月1日255名) 富士山の豆博士事業(御殿場小・御殿場南小・朝日小・高根中382名)や富士山自然観察会(2回44名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回44名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	46	62	60	44	H27	60	
富士山自然観察会参加者数(人)	34	53	60	44	H27	60	
こども環境会議参加者数(人)	182	232	220	255	H27	220	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強する場を設け、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	富士山自然観察会参加者数(人)	富士山とその周辺の自然に直接ふれる場を設け、自然のしくみや素晴らしさを知り、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	こども環境会議参加者数(人)	市内の小、中学生や高校生が体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表し、環境に関する意識の高揚を図る事業として有効である。

所属長評価	課題等	参加者のニーズの把握に努め、プログラム策定に反映させる。
	改善内容、今後の方向性等	富士山自然誌リレーセミナー及び富士山自然観察会について、参加者のアンケート等を基に、実施時期や実施方法の見直しを検討し、実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山が世界文化遺産に登録されることから、富士山関係事業については、参加者からのアンケート等により、引き続きニーズの把握と事業効果の検証を行う。
--------	--

基本目標3

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管部署	産業水道部下水道課計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 63 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備基本計画において公共下水道の事業認可区域を整備対象とする
手段 (どのようなやり方で)	御殿場処理区(4期事業まで計648ha)下水道管渠工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活環境の改善、自然環境の保全

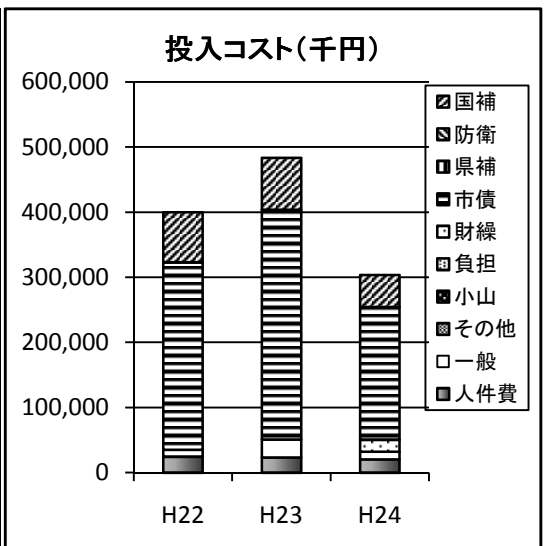
事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。 第4期事業地区の中継ポンプ場が平成24年4月より供用開始されたことによる処理区域の拡大に伴い本管整備の早期完成が必要である。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha を事業認可区域の変更を行い整備を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		375,232	459,909	283,109
事業費の財源内訳	国補	76,845	79,700	49,100
	防衛			
	県補			
	市債	287,700	352,828	203,816
	財繰			18,500
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	3.90	3.90	3.50
	人件費	24,629	23,553	20,524
総事業費		399,861	483,462	303,633

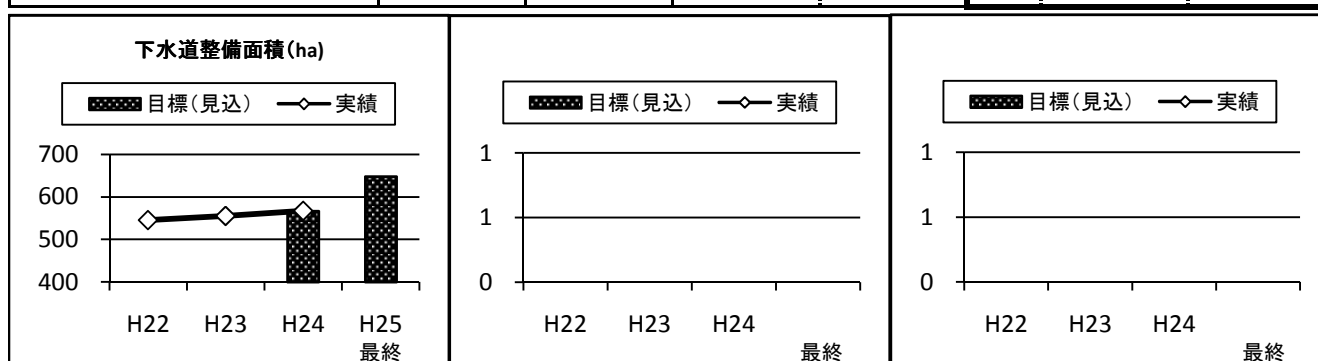


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場、東田中、二枚橋、西田中地先 整備面積12.1ha
平成23年度	御殿場、東田中、二枚橋地先 整備面積9.7ha
平成24年度	御殿場、東田中、西田中、二枚橋、北久原地先 整備面積11.9ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
下水道整備面積(ha)	545.4	555.1	566.4	567.0	H25	648.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	下水道整備面積(ha)	平成25年までに648haの整備目標は、下水道の国庫補助の交付金が削減され、また、市予算の下水道事業費の縮減に伴い達成は不可能。平成25年には事業認可の変更が生じるため現状に即した事業期間を定める必要がある。

所属 長 評 価	課題等	国の補助金、市の予算の縮減により事業の進捗が遅れている。平成25年度末の現認可区域の整備完了は不可能である。
	改善内容、今後の方向性等	事業認可の変更は期間の延期のみとする。農地の宅地分譲が計画されている箇所については積極的に接続出来るよう管渠を延ばす。また、供用開始した区域については加入促進を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	事業費の縮減に伴う事業期間の延長は止むを得ない。 生活環境の改善に必要な事業で地域活性化に寄与するため、引続き限られた予算の中でコスト縮減と、効率的に整備を図り今後事業を推進していく。
--------	---

基本目標3

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管部署	産業水道部下水道課施設管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター施設
手段 (どのようなやり方で)	水処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画を作成し計画的に順次修繕・更新等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	重要度が高く、高額な中央監視制御設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

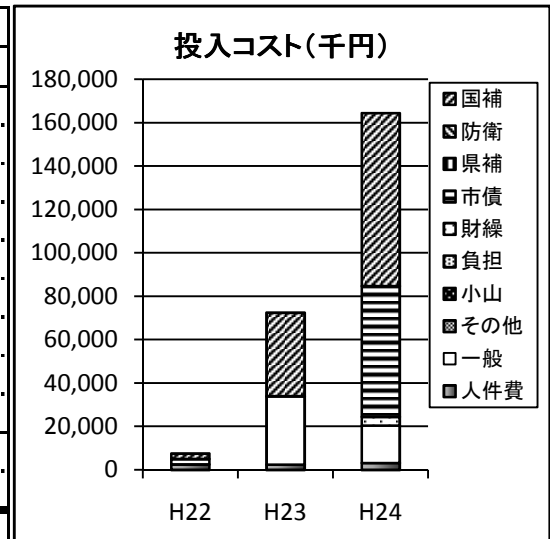
事業の背景・住民の意向	平成6年に供用開始して以来、19年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、平成21年に補助事業で施設更新計画(長寿命化計画)を作成したので、これにより計画的に実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
-------------	---

見直し改善の経過	中央監視施設の不具合が発生した時、補修用部品が製造していないことが判明した。電気設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であるため他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		5,010	70,000	161,150
事業費の財源内訳	国補	2,505	38,500	79,700
	防衛			
	県補			
	市債			60,184
	財繰			4,072
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.55
	人件費	2,526	2,416	3,226
総事業費		7,536	72,416	164,376

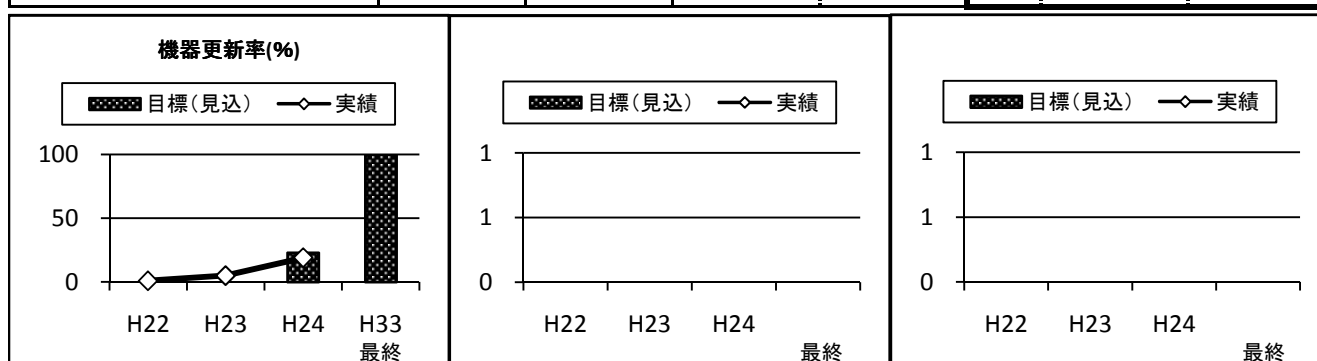


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新実施設計委託 5,010千円
平成23年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23、24年度継続事業) 70,000千円
平成24年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23、24年度継続事業)140,000千円、御殿場浄化センター脱水汚泥棟耐震診断5,400千円、御殿場浄化センター汚泥脱水機周辺設備点検修繕15,750千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
機器更新率(%)	1	5	23	19	H33	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新率(%)	平成24年度で中央監視施設の更新が完了した。平成25年度から28年度にかけて汚泥処理施設の増設を行う予定。

所属 長 評 価	課題等	御殿場浄化センターが稼働し19年が経過した。今後増設計画があるが電気設備の耐用年数が過ぎ更新時期を迎えた。長寿命化計画に従い計画的に進めていかなければならない。
	改善内容、 今後の方向 性等	限られた予算の中で管渠整備と流入量を推測し施設の拡張、機器の更新を進める。特に汚泥脱水施設は、標準運転時間を大幅に超えている状態なので、平成25年度より増設の設計に、平成26年度～28年度に工事を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場浄化センターは市街地の生活環境の改善と河川の水質保全に寄与している。計画的な増設、更新を進め、安定した水質の確保が必要である。
--------	--

基本目標3

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管部署	産業水道部下水道課計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 1年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策 3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質保全を図るため
対象 (誰・何を)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水計画区域を除く区域において、住宅の用途のための10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果 (どのような状態にしたいか)	公共用水域の環境保全に寄与する

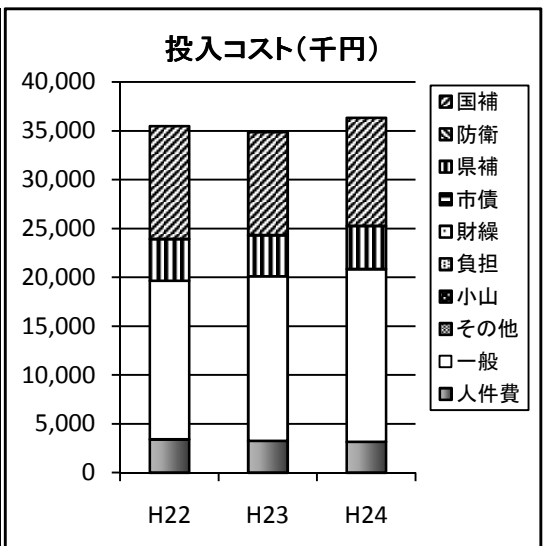
事業の背景・住民の意向	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
-------------	--

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正、H25.3要綱改正
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		32,076	31,590	33,156
事業費の財源内訳	国補	11,560	10,530	11,052
	防衛			
	県補	4,276	4,212	4,420
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,411	3,262	3,167
総事業費		35,487	34,852	36,323

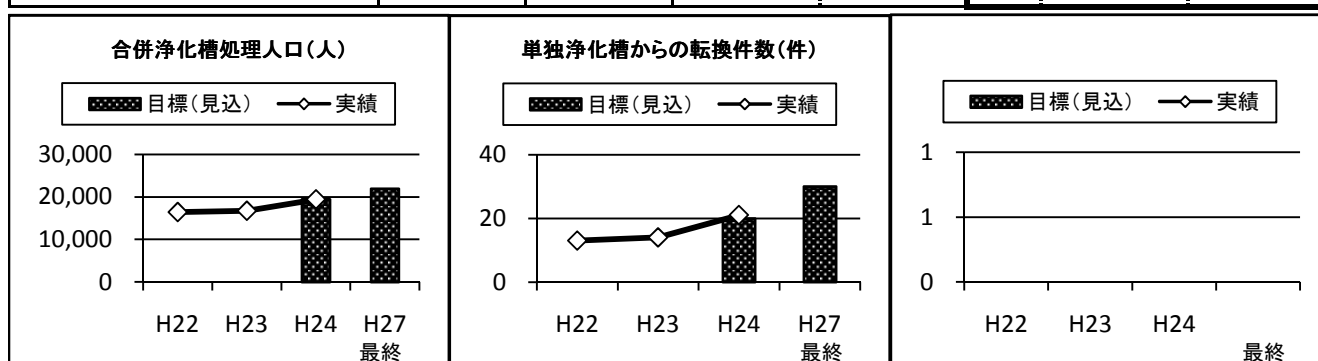


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	浄化槽設置数(5人槽:83基、6～7人槽:64基、8～10人槽:14基、計:161基)
平成23年度	浄化槽設置数(5人槽:73基、6～7人槽:69基、8～10人槽:15基、計:157基)
平成24年度	浄化槽設置数(5人槽:77基、6～7人槽:68基、8～10人槽:19基、計:164基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
合併浄化槽処理人口(人)	16,429	16,725	19,441	19,395	H27	21,938	
単独浄化槽からの転換件数(件)	13	14	20	21	H27	30	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	合併浄化槽処理人口(人)	浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽人口が増加した。生活排水処理基本計画において目標設定している人口をほぼ達成している。今後も確実な増加が見込まれる。
	単独浄化槽からの転換件数(件)	前年実績(14基)を大きく上回り、目標設定している件数を達成した。要因として、単独処理浄化槽の耐用年数経過によって発生した故障による転換が増えたこと等が考えられる。平成25年度からは地元法人による補助制度が始まるため、さらなる増加が見込まれる。

所属長評価	課題等	平成13年度より新設浄化槽は合併浄化槽に義務付けられ新築家屋は進んでいるが、既設の単独浄化槽からの転換が1割程度である。また、下水道計画区域内での合併浄化槽の設置も多く、今後の公共下水道の整備にも影響を与える。
	改善内容、今後の方向性等	単独浄化槽からの転換を公設浄化槽整備と併せて検討する必要がある。宅地分譲による新築物件が多く、補助金の予算確保が今以上に必要と思われる。

・担当部長による評価

評価コメント	市街化調整区域の人口が多く、生活排水の集合処理が難しい状況下では、新築家屋の比率は多いが合併浄化槽が進むことにより河川、用水路の水質保全に寄与する事業である。
--------	---

基本目標3

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管部署	産業水道部下水道課計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	環境省循環型社会形成推進交付要綱他		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	3-1-1 自然環境の保全・創造 3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	【事業全体】市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共用水域等の水質保全を図るため。 【H24】公設浄化槽整備事業の早期事業化を図るため。
対象 (誰・何を)	【事業全体】別に位置付ける浄化槽整備に関する処理区域(＝特定地域)に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。 【H24】公設浄化槽整備事業の特定区域の候補となる区域の関係者、住民。
手段 (どのようなやり方で)	【事業全体】浄化槽設置希望者の申請に基づき、市が浄化槽の整備、維持管理を行う。 【H24】関係団体の代表者、市職員等からなる連絡会議を設置し、事業化に係る例規等の整備や関連施策の実施に関する意見交換を行う。また、関係住民への説明会を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	【事業全体】対象処理区域及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他水環境の保全が図られる。 【H24】早期(年度内)の事業着手を図るとともに、計画的な公設浄化槽の整備普及を図る。

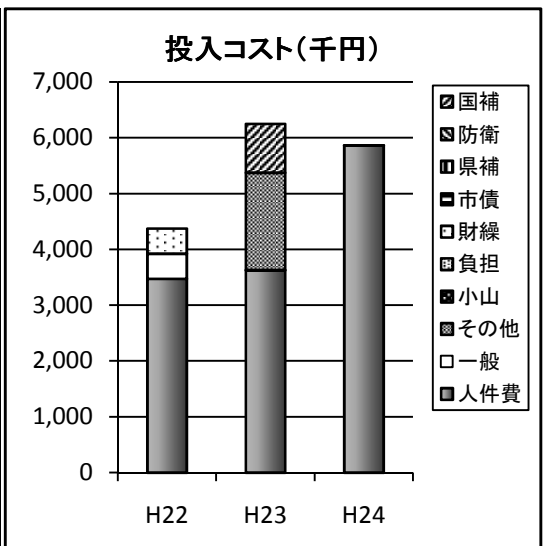
事業の背景・住民の意向	玉穂地区、印野地区、古沢区から、周辺河川の水質改善に関する要望があり、特に家庭から排出される生活排水の未処理問題を解消するため、公設浄化槽整備事業の実施に向けた検討を関係住民代表者らと協議してきた。H22には御殿場市浄化槽整備研究会を発足し、浄化槽の整備に関する研究を行い、考察をまとめた。また、事業に対する地元の支援、協力等について調整を行ってきている。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		900	2,625	3
事業費の財源内訳	国補		875	0
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	450		
	負担			
	小山			
	その他		1,740	
人件費	一般	450	10	3
	職員数(人工)	0.55	0.60	1.00
人件費		3,474	3,624	5,864
総事業費		4,374	6,249	5,867

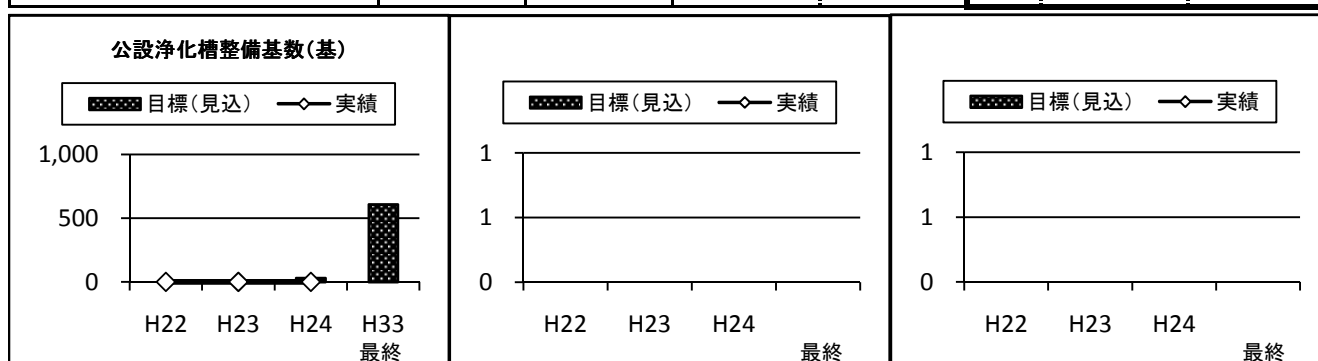


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	研究会実施(計8回、うち1回は先進地視察。)、考察をまとめ、市に報告(市議会全員協議会にて報告)延べ出席者数に占める市民等の参画率:54(%)、延べ研究時間:14,895(人・分)、延べ出席者1人当たりの開催コスト:7,439(円/回・人)
平成23年度	住民アンケート実施(対象戸数:1,208戸、回収:1,009件)、計画作成・検討項目(計画目標の設定、特定地域の候補設定、住民負担額(分担金・使用料)の設定に関する検討、概算事業費及び年次収支計画の作成他)実施計画を策定し、市議会に報告
平成24年度	関係団体との連絡会議を実施(計8回)。特定地域となる区域を対象に住民説明会を開催(計6回、住民出席者数:440人)。御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例、同施行規則制定。公設浄化槽整備事業特定地域の指定告示。その他関連例規の改正等。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公設浄化槽整備基数(基)	0	0	30	0	H33	608	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公設浄化槽整備基数(基)	事業については未実施のため、実績はありません。

所属 長 評 価	課題等	平成24年度より事業化を予定していたが、平成25年4月からの公設浄化槽整備事業となった。整備率向上を図るため、水質保全の必要性の理解と啓発を図る。
	改善内容、今後の方向性等	特定地域の整備は9年間で計画をしているが、各地区公設浄化槽協議会との連携を密にし事業の進捗率向上に努め区域の拡大を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	市の財政が厳しい状況であるが、関係法人の理解と協力により事業が始まり、今後は整備率向上と区域拡大を目的とし、公共水域の水質保全を図る必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	31303-010
所管部署	広域行政組合施設課衛生センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	
	政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	主要装置の整備(修繕)を行うことにより施設の延命化を図り、安定した処理を継続する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民。
手段 (どのようなやり方で)	3年毎に実施の施設精密機能検査結果に基づき、機械設備、槽、配電盤等の老朽化に対処するため整備(修繕)を行う。(し尿受入槽防食修繕、ポンプ室階段部壁面修繕、加圧浮上分離槽内部装置交換修繕、配電盤内部修繕等)
成果 (どのような状態にしたいか)	安全な放流水を安定的に排出することにより、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活を送れる。

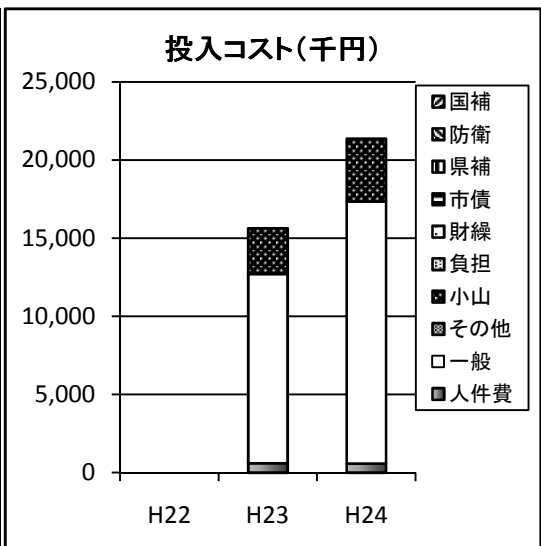
事業の背景・住民の意向	稼働後28年が経過し老朽化が激しく、施設更新の時期であるが、新ごみ焼却施設・ごみ再資源化施設建設を優先するため、施設の延命化を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	施設稼働後17年を経過した平成14年～平成16年に大規模改修工事を実施したが、その後、8年が経過した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	15,035	20,793
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山	2,921	4,044
	その他		
人件費	職員数(人)	0.10	0.10
	人件費	0	604
総事業費	0	15,639	21,380

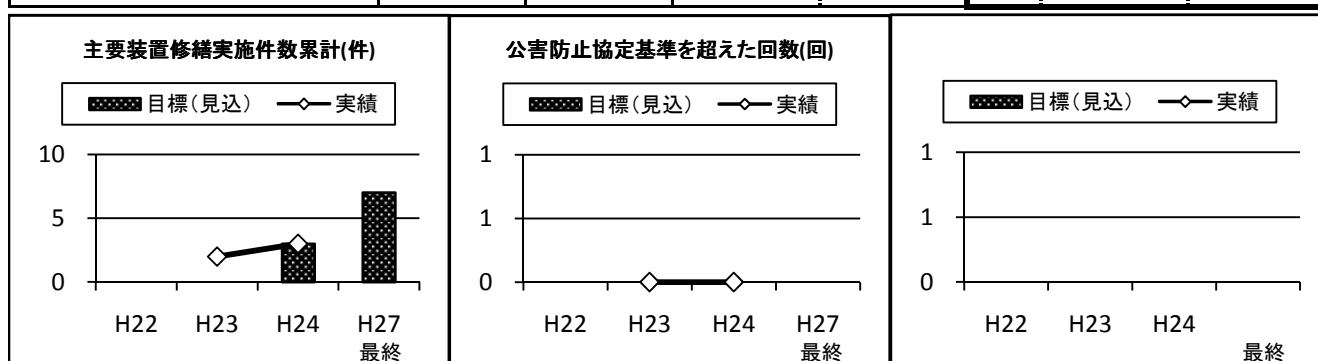


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	し尿受入槽防食修繕(11,340,000円) ポンプ室階段部壁面修繕(3,675,000円)
平成24年度	加圧浮上分離槽内部装置交換修繕(20,790,000円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
主要装置修繕実施件数累計(件)		2	3	3	H27	7	
公害防止協定基準を超えた回数(回)		0	0	0	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	主要装置修繕実施件数累計(件)	平成24年度については目標1件に対して1件行うことができた。
	公害防止協定基準を超えた回数(回)	平成24年度については目標0回に対して0回でした。

所属 長 評 価	課題等	市・町のし尿・浄化槽汚泥の搬入量は、10年前と大きな変動がない中、衛生センターは老朽化施設ではあるが、主要施設機器等の修繕により、日々安定した運転ができており、放流水の水質保持、臭気・騒音の低減化が実施できている。しかし、早期の施設更新が必須である。
	改善内容、今後の方向性等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、精密機能検査を3年毎に実施し、検査結果により、修繕等を実施し施設全体の延命化を図っていく。また、ごみ再資源化施設稼働後に施設更新を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	ごみ再資源化施設稼働までの間、施設の延命化を図るとともに、施設の再整備について、今後市町と協議する必要がある。
--------	---

基本目標3

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ～ 平成 33 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	水道水の安定供給を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果 (どのような状態にしたいか)	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

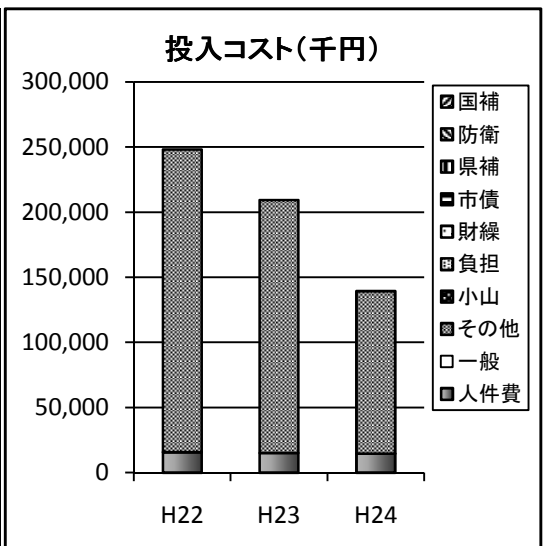
事業の背景・住民の意向	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		232,384	194,306	124,721
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	232,384	194,306	124,721
人件費	職員数(人工)	2.50	2.50	2.50
	人件費	15,788	15,098	14,660
総事業費		248,172	209,404	139,381

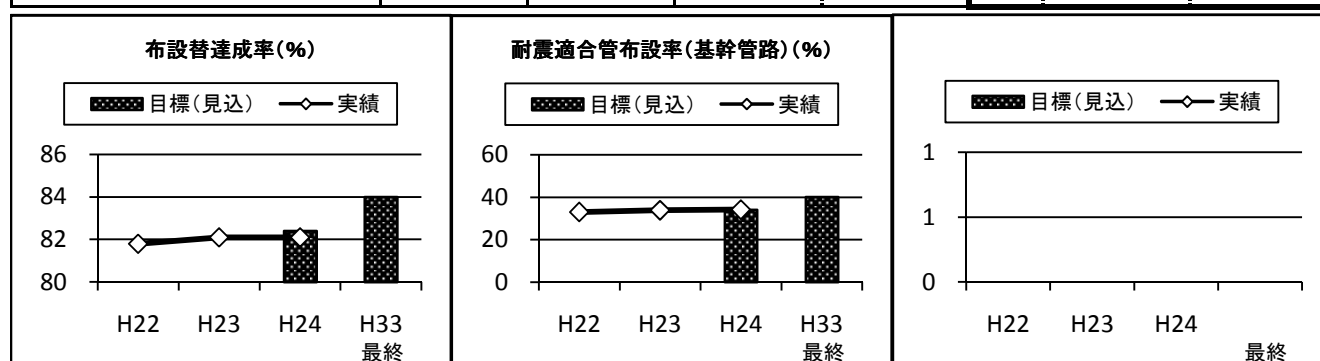


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	布設 主要地方道御殿場大井線外3路線配水管布設外11件(DIP L=1,608.6m、HPPE L=689.3m) 基幹 市道0237号線外3路線導・配水管布設外1件(DIP L=1,338.9m)
平成23年度	布設 市道0114号線配水管布設外16件(DIP L=2,239.2m、HPPE L=1,367.6m) 基幹 市道0262号線送水管布設(HPPE L=213.9m)
平成24年度	布設 市道5013号線配水管布設外13件(DIP L=1,345.4m、HPPE L=523.2m) 基幹 市道0107号線配水管布設(DIP L=162.3m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
布設替達成率(%)	81.8	82.1	82.4	82.1	H33	84.0	
耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	33.0	33.8	34.1	34.1	H33	40.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	布設替達成率(%)	ダクトイル鋳鉄管、ポリエチレン管への移行は順調に行われている。
	耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	耐震適合管への移行は、順調とはいえないがその他の管路についてもダクトイル鋳鉄管・鋼管等を使用しているため、耐久性・強度も高いものとなっている。

所属 長 評 価	課題等	今後、40年の耐用年数を迎える配水管が多くなってくるため、耐震適合管布設と合わせて老朽管の布設替えが必要となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化及び老朽管の更新を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められていることから、御殿場市水道ビジョンに基づき計画的に進める必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ～ 平成 33 年度			
根拠法令・要綱等	水道法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	3-1-4 水資源の保全と利用		
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン			

● 事業の内容

目的 (何のために)	安定した配水量の確保を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	配水池築造、深井戸のさく井、水中ポンプの更新、機械設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給及び被災時の水道水の確保が図られる。

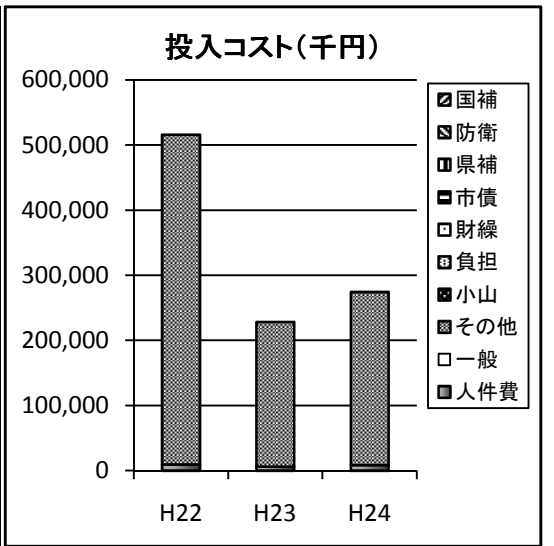
事業の背景・住民の意向	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		506,638	222,450	265,520
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	506,638	222,450	265,520
人件費	職員数(人工)	1.50	1.00	1.50
	人件費	9,473	6,039	8,796
総事業費		516,111	228,489	274,316

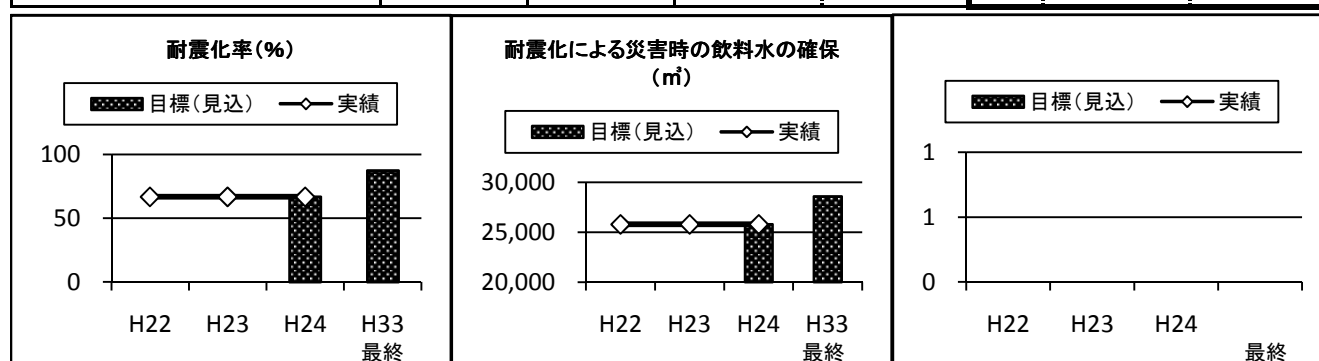


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	夏刈配水場完成(V=3,000m ³)、中央監視設備全面更新1式、仁杉第2水源新設1式、東山第7水源さく井(H=200m)、配電盤更新1箇所
平成23年度	高根第2配水場設計(V=1,000m ³)、夏刈第2水源さく井(H=150m)、夏刈第2水源新設1式、東山第7水源新設1式、取水ポンプ入替3箇所、配電盤更新3箇所、残留塩素計更新3箇所、滅菌機更新2箇所、水位計更新4箇所、電気設備更新2箇所、流量計更新4箇所
平成24年度	高根第2配水場築造(H24~H25V=1,000m ³)、富士岡第2配水場設計(V=800m ³)、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新2箇所、残留塩素計更新1箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新6箇所、流量計更新5箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化率(%)	66.7	66.7	66.7	66.7	H33	87.5	
耐震化による災害時の飲料水の確保(m ³)	25,790	25,790	25,790	25,790	H33	28,590	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化率(%)	平成24年度までは、順調に整備が行われている。
	耐震化による災害時の飲料水の確保(m ³)	平成24年度までは、順調に整備が行われている。

所属 長 評 価	課題等	水道施設や設備の更新は順調に実施している。
	改善内容、 今後の方向 性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められていることから、御殿場市水道ビジョンに基づき計画的に進める必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 32 年度			
根拠法令・要綱等	公営住宅法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備		
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対象 (誰・何を)	市営住宅全般 管理戸数897戸
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

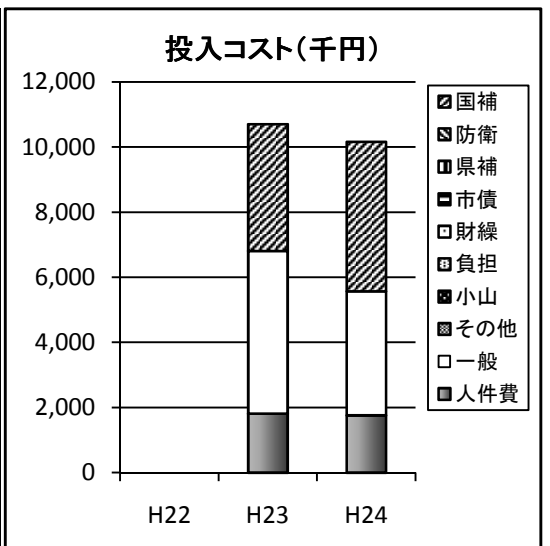
事業の背景・住民の意向	平成18年に御殿場団地のガス漏れ事故が発生したため、計画的に設備改修を行っている。昭和40年代に建設した中層住宅の給排水設備が老朽化しているため、改修費が増加している。また、平成24年度に下水道ポンプ場が供用開始となったので、下水道区域内にある市営住宅の接続工事が必要となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。(計画期間:平成23~32年度)
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	8,894	8,400
事業費の財源内訳	国補		3,895	4,589
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)		0.30	0.30
	人件費	0	1,812	1,760
総事業費		0	10,706	10,160

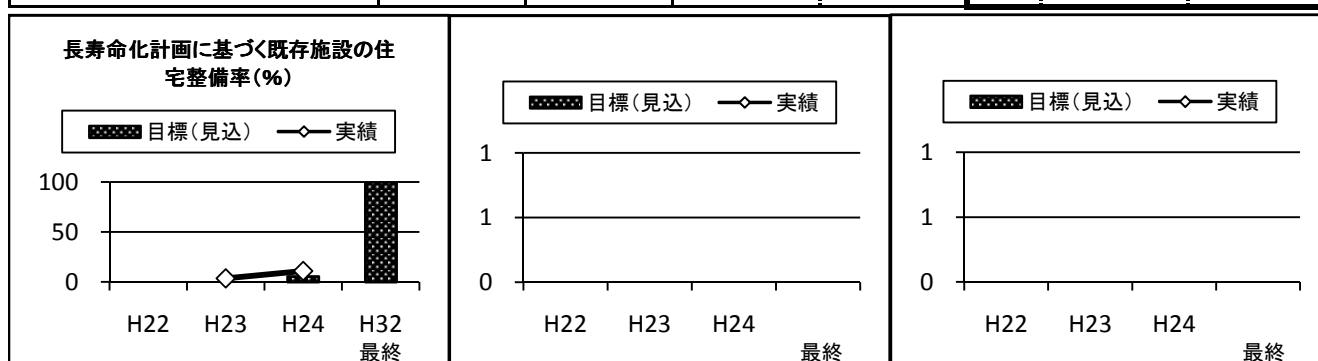


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	ガス管設備改修: 印野第1団地16戸 給排水管設備改修戸数: 永原第2団地N1棟8戸
平成24年度	給排水管設備改修戸数: 永原第2団地N1棟16戸

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)		3.7	5.7	11.1	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	2か年実施したことにより、入居者が生活する中での施工方法など実績ができたので、引き続き計画的に順次改修を行っていく。

所属長評価	課題等	御殿場市営住宅長寿命化計画により、計画的に順次改修整備を実施するも、計画順序とは別に、突然の故障により入居者が住居するのに困難な状況が発生している。 事業費の捻出が難しい。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に順次実施してまいります。 計画以外で緊急対応しなければならない事案についての検討も、状況に応じて行いたいと考えます。

・担当部長による評価

評価コメント	既存市営住宅ストック活用は、長寿命化において重要な政策と捉えています。優先事業の位置づけを行い効率的な事業推進をされたい。
--------	---

基本目標3

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	32104-020
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ～ 平成 29 年度			
根拠法令・要綱等	公営住宅法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	建設されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人。
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅建替事業基本計画を策定し、建替事業を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

事業の背景・住民の意向	建設後40年以上経過した住宅のため老朽度が高い。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているため、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居枠も検討する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度作成の御殿場市営住宅等長寿命化計画により運営していく。
----------	-----------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

X-axis: H22, H23, H24

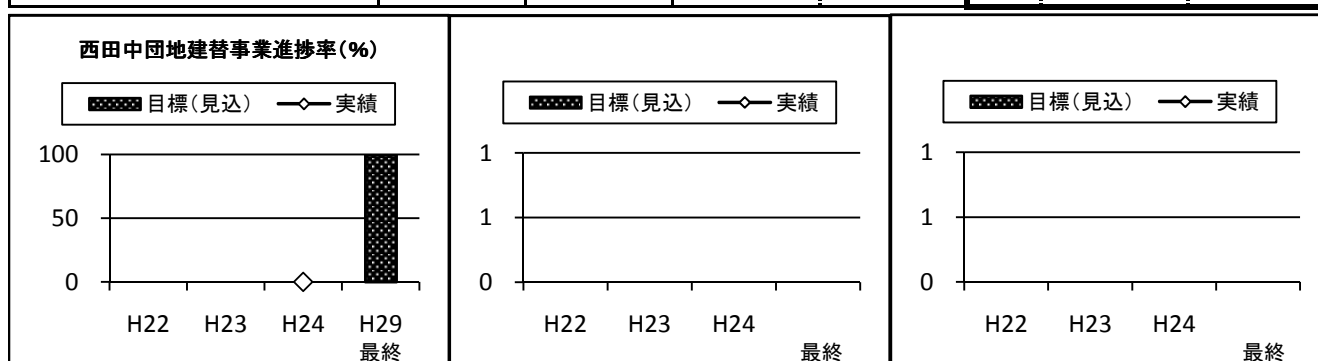
Y-axis: 0 to 1 (representing 0 to 1,000,000 yen)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	市全体における事業の優先順位を判断した結果、翌年度に繰り越すことになった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
西田中団地建替事業進捗率(%)	—	—	0	0	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	西田中団地建替事業進捗率(%)	平成19年度以降中断している老朽化住宅の建替事業を早急に実施していきたい。

所属 長 評 価	課題等	建替え推進に対し、一団地ごとの建替えではなく、地区内団地の統廃合等を踏まえた効率的な事業展開が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場市営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替え対象が多く残る中、より迅速かつ確実に更新を進める観点から、多様な事業手法の活用に努め、市直営建設型と合わせて民間を活用した借上げ型の事業推進を図ってまいります。

・担当部長による評価

評価コメント	市直営建設型の合理的活用手法と合わせ借上げ型の市営住宅事業の推進を図られたい。
--------	---

基本目標3

事業名	都市公園施設長寿命化計画策定事業	整理番号	32201-030
所管部署	都市建設部都市整備課公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	新たな社会資本整備重点計画(計画期間H20～H24年度)			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	公園施設の維持管理を適切に実施するため、各施設の具体的な維持管理・更新の実施計画を策定する。
対象 (誰・何を)	植栽を除いた都市公園のユニバーサルデザイン化を考慮した施設及び耐用年数が経過した都市公園26箇所の施設
手段 (どのようなやり方で)	国交省補助の公園施設長寿命化計画策定費補助制度(1/2補助)を活用する。(H21年度～H25年度までの限定措置)
成果 (どのような状態にしたいか)	計画的に維持管理費が投入でき、効率的でコスト縮減が図られ、結果、各施設の長寿命化につながる。

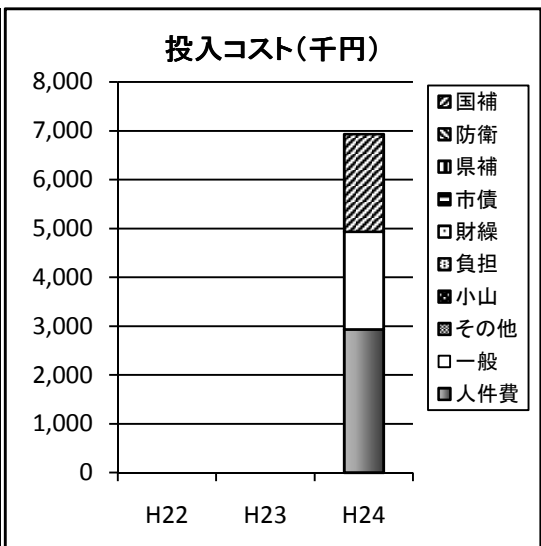
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから、施設の改善を推進する必要がある、増大する維持管理費の対象となる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	4,000
事業費の財源内訳	国補			2,000
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.50
	人件費	0	0	2,932
総事業費		0	0	6,932

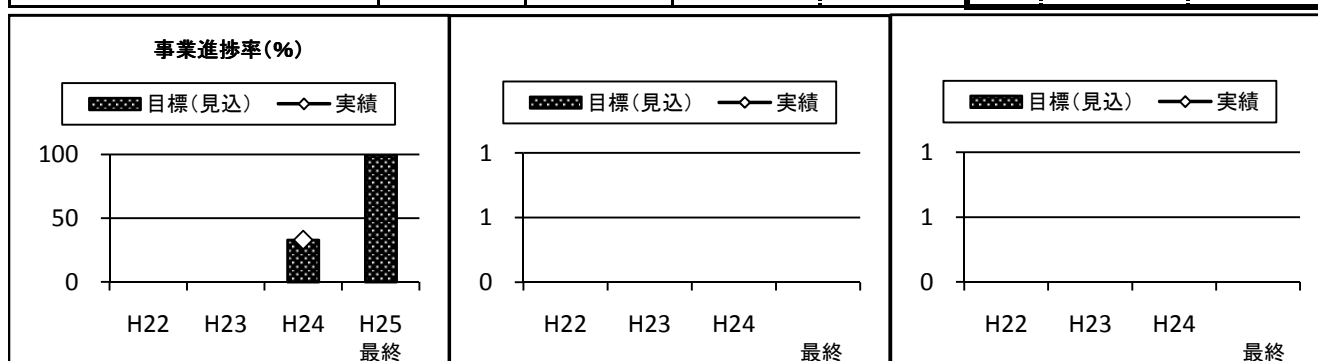


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	秩父宮記念公園を含む都市公園26箇所の公園施設長寿命化計画を平成25年度に策定するための準備として、該当する公園施設の調査及び点検を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			33	33	25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	該当する公園施設の調査及び点検を終了した。

所属 長 評 価	課題等	調査、点検は良好に行われた。
	改善内容、 今後の方向 性等	本年度の策定完了を目標とする。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場型NPMの1つとして、市民懇話会等の設置により公園整備に関する市民意見の反映場を確保し、効果的な修繕計画を策定されたい。
--------	---

基本目標3

事業名	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	整理番号	32201-040
所管部署	都市建設部都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23年度 ～ 平成 25年度			
根拠法令・要綱等	都市公園法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備		
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	この住居区内には都市公園がなく、狭小で未整備な道路状況により近隣の都市公園を気軽に利用できる状況にない。また、地域住民からも憩いの広場として道路整備と併せた公園整備の強い要望があり、緊急性・必要性を考慮して茱萸沢測候所跡地を公園整備することを目的とする。
対象 (誰・何を)	近隣住民を含む公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	総敷地面積1877.79㎡のうち、1/3(626.00㎡)を一般会計にて都市公園及び市道用地として取得し、残りの2/3(1251.79㎡)を国からの無償借受とする。財源は玉穂財産区からの繰り入れとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	都市公園未整備地域に都市公園が整備され、地域住民の市民生活にゆとりと潤いを与える。

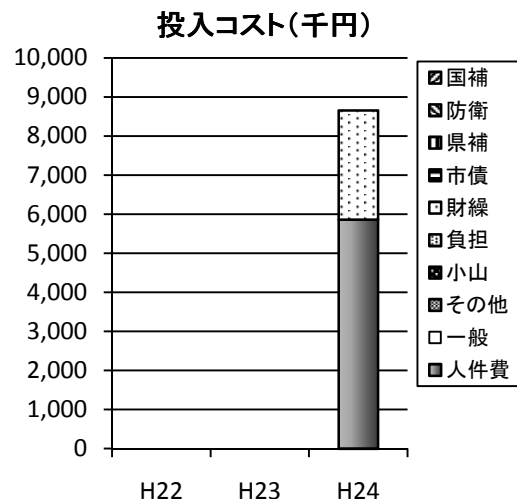
事業の背景・住民の意向	地域住民から本跡地を公園として整備し、併せて道路・水路の整備をお願いしたいと要望があった。
-------------	---

見直し改善の経過	新規事業により経過なし
----------	-------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	2,796
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			2,796
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			1.00
	人件費	0	0	5,864
総事業費		0	0	8,660

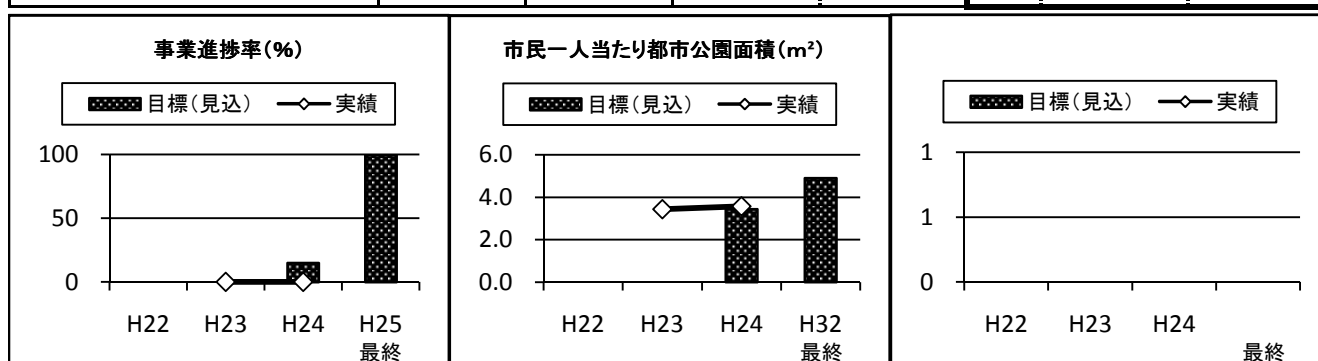


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	未実施
平成24年度	実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	0	15	0	H25	100	
市民一人当たり都市公園面積(m ²)	—	3.43	3.43	3.56	H32	4.90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成25年度において工事発注・年度内完成を予定している。
	市民一人当たり都市公園面積(m ²)	本公園は約0.16haあり、公園面積は確実に増加し、今後も都市計画法第32条公園等増加する見込みである。

所属 長 評 価	課題等	良好な工事完成に努める。
	改善内容、 今後の方向 性等	完成後、担当課にて管理を実施し、平成26年度より指定管理者制度に移行する。

・担当部長による評価

評価コメント	円滑な事業実施に移行されたい。
--------	-----------------

基本目標3

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管部署	都市建設部都市整備課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進政策	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象 (誰・何を)	市民、来訪者
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設などへの花苗・樹木の配布 ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区など) ③花いっぱいまちづくり事業(あじさいの道維持管理など)など緑化活動の推進 ④緑のネットワーク事業
成果 (どのような状態にしたいか)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

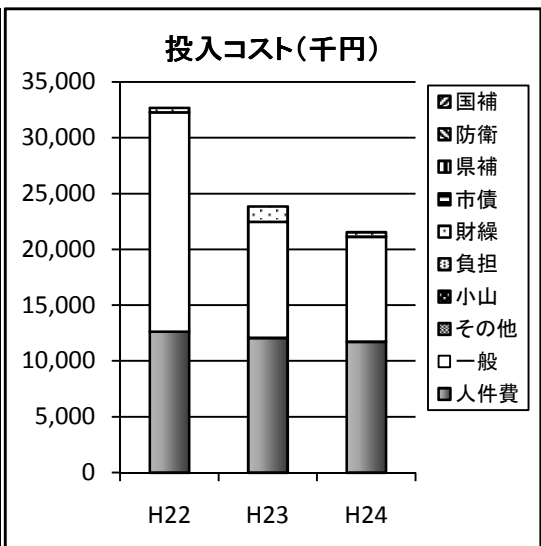
事業の背景・住民の意向	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
-------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		20,058	11,778	9,810
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	400	1,381	399
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	19,658	10,397	9,411
	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
人件費		12,630	12,078	11,728
総事業費		32,688	23,856	21,538

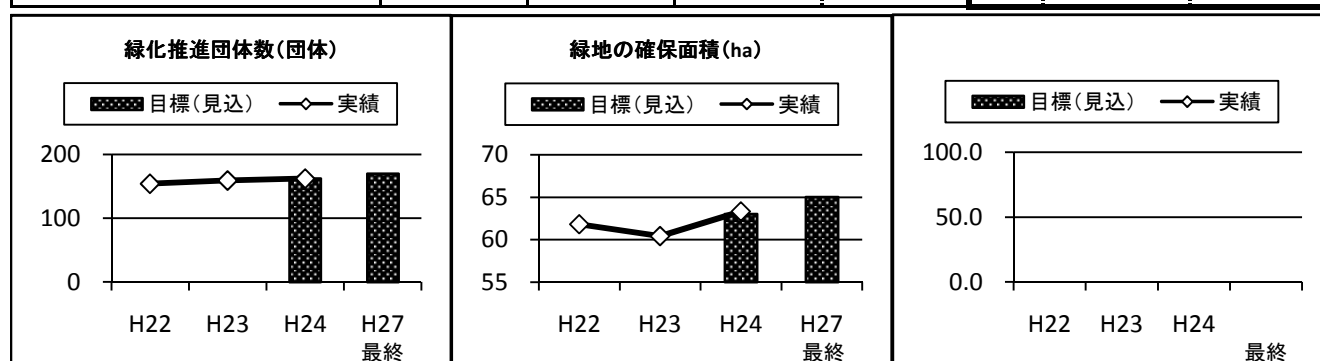


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	生垣設置奨励 19件:744千円、緑化推進支援(交付金) 5団体:2,250千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 2,993千円 0108号線維持管理 2,666千円、6161号線維持管理 6,881千円
平成23年度	生垣設置奨励 12件:462千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:1,050千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 3,003千円 0237号線維持管理 1,284千円
平成24年度	生垣設置奨励 8件:300千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:800千円 花苗生産委託 春・秋:3,903千円、あじさいの道維持管理 2,790千円 0237号線維持管理 521千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
緑化推進団体数(団体)	154	159	162	162	H27	170	
緑地の確保面積(ha)	61.8	60.4	63.0	63.3	H27	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緑化推進団体数(団体)	各地区・地域や学校などで継続的に活動を行っているが、団体によっては存続が困難な状況も見受けられる。
	緑地の確保面積(ha)	友愛パーク・朝日の完成に伴い、面積が増加した。今後も、緑地や花壇の管理を通じ、面積の確保につとめたい。

所属 長 評 価	課題等	緑化推進団体、緑地面積は年々増加しているが、目標に達していない。
	改善内容、 今後の方向 性等	緑化フェア等で緑地推進のアピールに努めるとともに、景観計画と合わせモデル地区の指定を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	花のある町は観光ハブ都市構想においても重要なテーマとなっていることから事業の推進を図られたい。ただし、慣例化にならない工夫と後継者の育成が重要である。
--------	---

基本目標3

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	32203-020
所管部署	都市建設部都市整備課 公園緑地スタッフ、土木課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	3-3-1 道路網の整備
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対象 (誰・何を)	市民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

事業の背景・住民の意向	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,210
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			210
	財繰			1,000
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			1.00
	人件費	0	0	5,864
総事業費		0	0	7,074

投入コスト(千円)

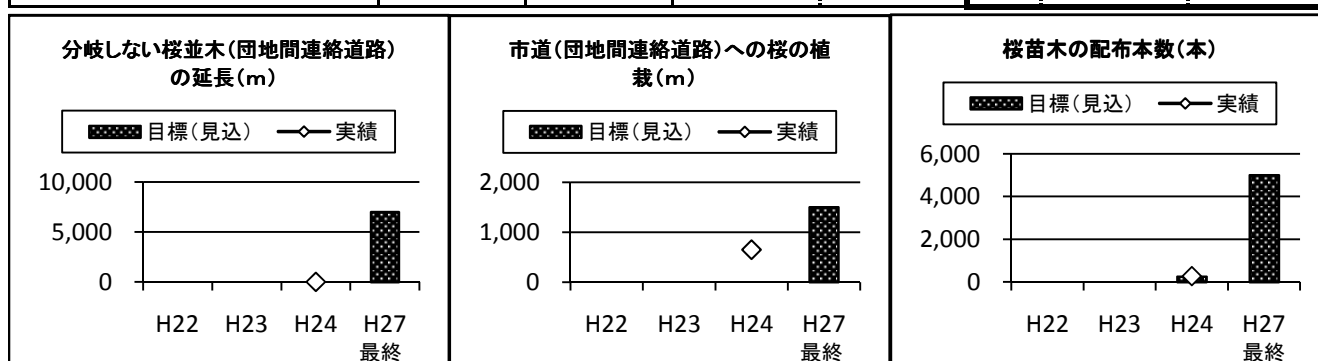
Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Mt. Oguni), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	緑化フェアにて200本配布 誕生記念樹にて78本配布 市道0114号線(東山)において財産区繰入により実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)			0	0	H27	7,000	
市道(団地間連絡道路)への桜の植栽(m)			0	650	H27	1,500	
桜苗木の配布本数(本)			250	278	H27	5,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	現在工事中であり完成後まとまった区間に植栽を実施していきます。
	市道(団地間連絡道路)への桜の植栽(m)	今後の計画において関係地権者と管理面について協力や理解をもとめていく。
	桜苗木の配布本数(本)	各種イベントに於いて他の樹種とのバランスを考慮しながら配布していく。

所属 長 評 価	課題等	桜苗木配布は、配布本数を増やすためイベント等での配布を検討する。
	改善内容、 今後の方向 性等	土木課と協議し、予算確保の連携を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	日本一の並木とはどのような状況なのかをイメージまたは構想し、実現のため事業推進を図られたい。
--------	--

基本目標3

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	32301-010
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	景観法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
	政策	3-2-3 良好な景観・街並みの整備		
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・御殿場市総合計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

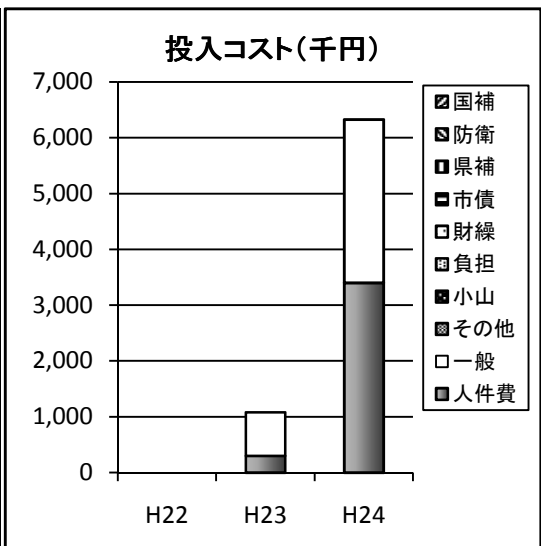
事業の背景・住民の意向	国において、「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。富士山の世界文化遺産登録へ向けた動きとの整合性を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	781	2,925
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	0.05	0.58
	人件費	0	3,402
総事業費	0	1,083	6,327

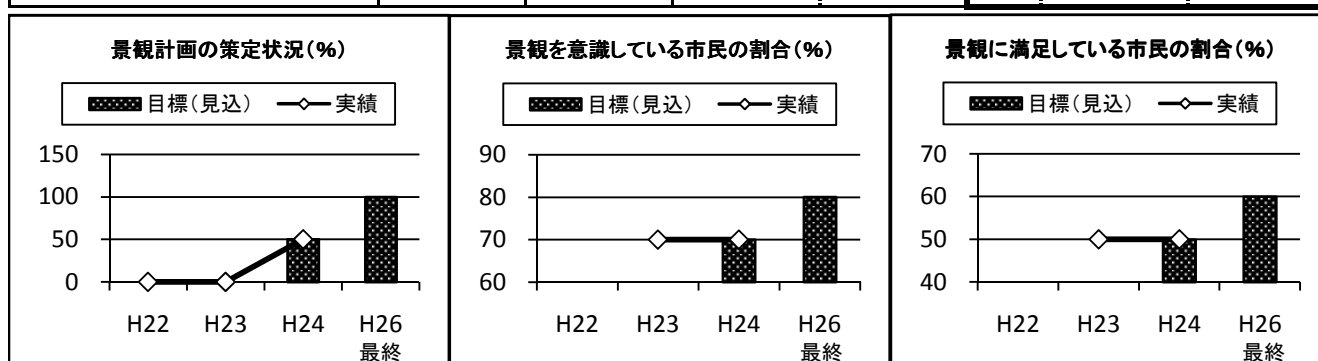


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	景観行政団体移行に必要な県との協議
平成23年度	県との協議を実施し、平成24年3月15日に景観行政団体に移行する。
平成24年度	景観計画策定庁内検討委員会、策定懇話会を設置し、景観計画の素案を策定する。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
景観計画の策定状況(%)	0	0	50	50	H26	100	
景観を意識している市民の割合(%)		70	70	70	H26	80	
景観に満足している市民の割合(%)		50	50	50	H26	60	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	景観計画の策定状況(%)	景観計画については、順調に素案まで出来上がっているが、総合景観条例の作成に苦慮している。
	景観を意識している市民の割合(%)	6月に景観計画(素案)の地域説明会、パブリックコメントを通して把握できる。
	景観に満足している市民の割合(%)	市民が好きな景観のアンケートを実施し、多数の意見の募集があった。

所属 長 評 価	課題等	総合景観条例は全国的にも事例が少なく、参考とする資料に限りがあることから、案の作成には相当のエネルギーが必要に思う。慎重に作成を進め、関係課、関係機関、有識者等との情報共有とともに、細部にわたる精査、検証を行い、統合化の目的をはっきりさせ、本市の独自性を出す努力が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	中間報告を市民に明らかにしたが、市民のさまざまな意見に対し、計画にどう反映させるかを慎重に議論すべきと思う。特に富士山の世界遺産に伴う眺望施設等の遺産化の方針は計画の目玉となり得るので、最終案の中でどのように表現することが最も効果的か検討したい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は、順調に推移しているものと捉えています。世界遺産登録により景観が、重要な要素となりますので、眺望地点の確保等のため市民理解を深めてください。
--------	---

基本目標3

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法・道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	3-3-1 道路網の整備
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・都市再生整備計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	JR御殿場駅箱根乙女口広場及び箱根乙女口線の整備を推進し、駅東地区の拠点性、利便性を高め、安全で住み良いまちを形成することを目的とする。
対象 (誰・何を)	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手段 (どのようなやり方で)	地区住民参画の「駅東まちづくり懇話会」とともに、まちづくりを推進する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民と行政が協働でまちづくりの方向性を見出し、地域の実情に合ったまちづくりを実現する。

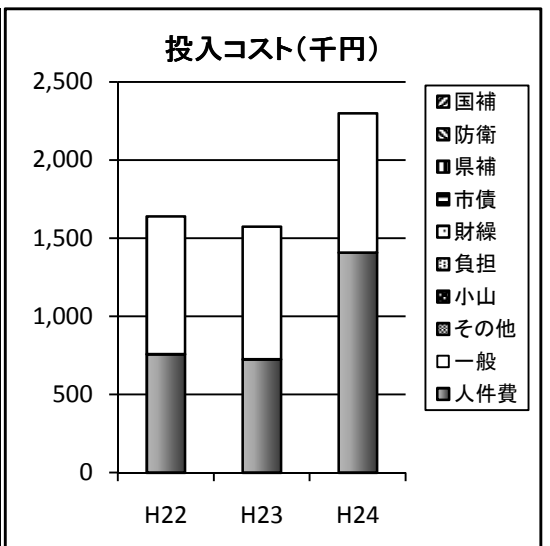
事業の背景・住民の意向	駅東は定住促進ゾーンであるが、主要な生活道路は、車のすれ違いが困難であったり歩行者の通行の安全が確保できていない道路が多い。また、JR御殿場駅箱根乙女口には、定期バスを始め、送迎のための大型バスの往来も多く、住民や商業者から安心して歩ける道路整備と駅広整備の要望が強い。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		882	849	892
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	882	849	892
	職員数(人工)	0.12	0.12	0.24
人件費	人件費	758	725	1,408
総事業費		1,640	1,574	2,300

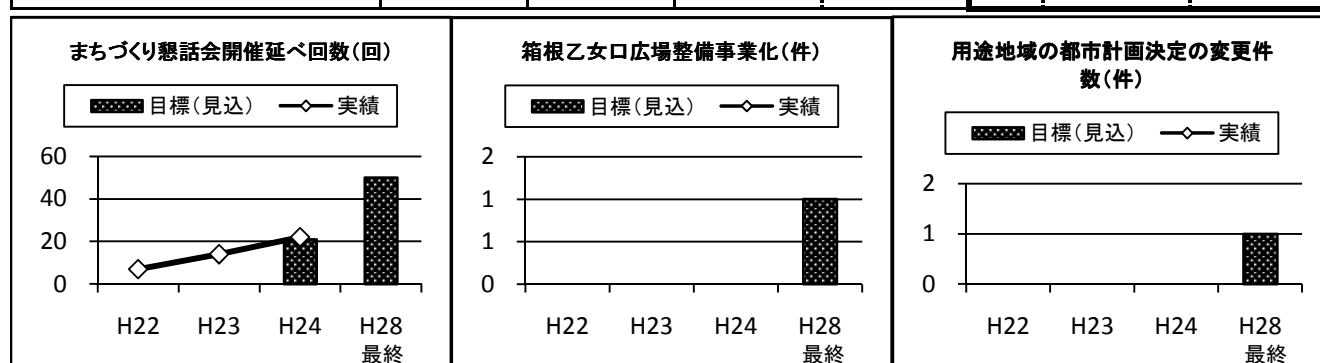


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	駅東まちづくり懇話会を立ち上げ、7回の会議を行ったほか、駅広場、箱根乙女口線地権者説明会を行った。また、整備事業に充てる国費（社会資本整備総合交付金）の事業計画書を作成した。
平成23年度	駅東まちづくり懇話会を7回実施し、バリアフリーまち歩き、ワークショップ、講演会、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。
平成24年度	駅東まちづくり懇話会を8回実施し、再開発事業先進地視察、箱根乙女口広場のワークショップ、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	7	14	21	22	H28	50	
箱根乙女口広場整備事業化(件)					H28	1	
用途地域の都市計画決定の変更件数(件)					H28	1	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	年間7回は、実施できているので順調にきている。
	箱根乙女口広場整備事業化(件)	駅東地区まちづくり懇話会を通して、計画の素案作りを行った。
	用途地域の都市計画決定の変更件数(件)	平成24年度に続き平成25年度も懇話会で議題にし、都市計画決定の変更を実施する予定である。

所属 長 評 価	課題等	懇話会活動は、バリアフリー基本構想や地区計画、用途地域変更案、箱根乙女口広場の配置計画案作成に対して地域住民が関わることができた点は評価できるが、今後どのような方向性を持って発展させていくかが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	これまでにない新たな発想で、新しいまちづくりに向けた取り組み事例を検討してみたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地域意見の集約場所として懇話会は、重要な組織であると認識しています。今後の課題として緑や水、土地利用など様々なテーマがあると思います。将来的には、エリアマネジメントやまちづくりファンドなども考えられると思います。
--------	--

基本目標3

事業名	新東名IC周辺土地利用可能性調査	整理番号	32402-010
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度	～	平成
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策		関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名IC周辺の土地利用の可能性について調査し、整備手法の検討を行う。
対象 (誰・何を)	地権者、地域住民
手段 (どのようなやり方で)	新東名IC周辺においてアンケート調査及び開発可能性の高い整備手法の調査・研究
成果 (どのような状態にしたいか)	地権者、地域住民の意向を把握し、現行制度の中で可能性の高い整備手法を導き出す。

事業の背景・住民の意向	新東名御殿場ICが平成32年度開通予定に合わせ、基盤整備の可能性と周辺土地利用のあり方を探り、整備手法の検討を行う。
-------------	--

見直し改善の 経過	
--------------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

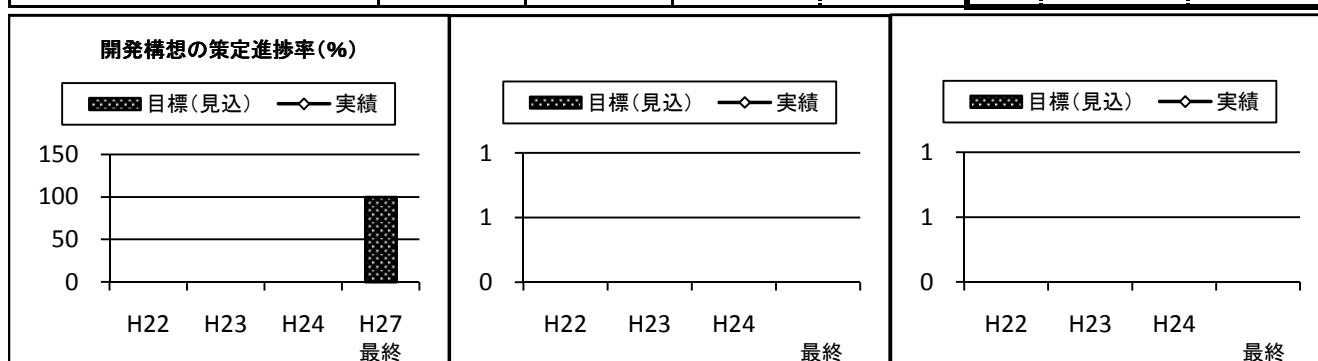
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	0

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開発構想の策定進捗率(%)					H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開発構想の策定進捗率(%)	平成25年度に調査業務委託のため、実施せず。

所属 長 評 価	課題等	「内陸のフロンティア」構想から漏れたため、平成25年度で調査することとなったが、周辺が優良農地であることから、農業と関連性のある土地利用の在り方について研究が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	6次産業における本市の関わり方を重点的に研究したい。

・担当部長による評価

評価コメント	本市の来訪客を迎える1つの拠点として、地域産業を生かした特色ある土地利用等を検討されたい。
--------	---

基本目標3

事業名	印野支所移転事業	整理番号	32403-010
所管部署	総務部総務課管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

● 事業の内容

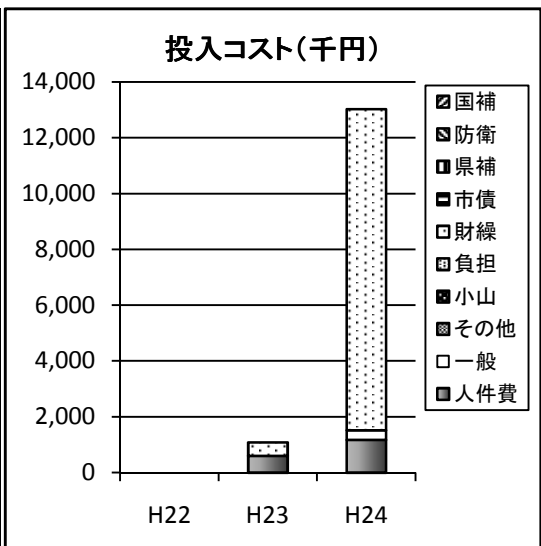
目的 (何のために)	・地区コミュニティ拠点としての機能向上 ・支所利用者の利便性向上 ・災害対策本部の支部としての機能強化(防災倉庫の完備) ・小学校児童の安全性向上
対象 (誰・何を)	市民(主に印野地区民)
手段 (どのようなやり方で)	①支所を移転・改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。 ②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は、可能な限り下層階に設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。
事業の背景・住民の意向	印野地区周辺は小学校、保育園等がまとまって立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果、耐震性能の劣る小学校や保育園の建替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約された。

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	480	11,852
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		480	11,504
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)		0.10	0.20
	人件費	0	604	1,173
総事業費		0	1,084	13,025

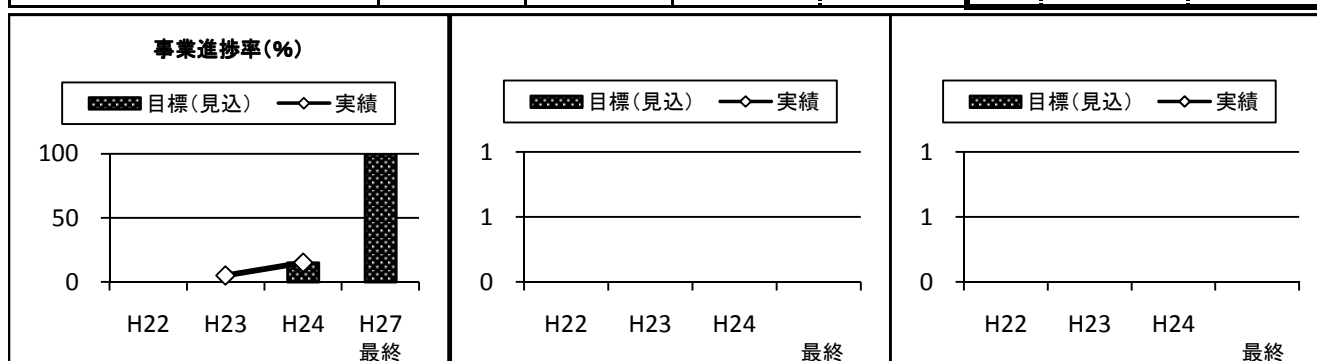


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	印野支所建設事業基本計画策定
平成24年度	印野支所改築工事総合設計業務委託(基本設計) 支所移転予定地測量業務

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		5	15	15	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	建設委員会を開催することにより、地区住民の意見を取り入れた基本設計を策定することができ、引き続き実施設計に移っていることから計画通りの進捗と考える。

所属 長 評 価	課題等	用地交渉の遅れから、造成設計の発注を新年度に行うことになった。
	改善内容、 今後の方向 性等	造成設計の遅れは建築物の実施設計を平成25年度に行い、同時進行とし、建築物の着工予定前には、開発許可及び制限解除が間に合うことから、全体の工程には影響はでない。

・担当部長による評価

評価コメント	支所の移転改築は、旧来の支所や小学校等を核とする地域コミュニティの再配置をするというもので、百年の計として新たな地域の発展を構築していくうえで有効である。
--------	---

基本目標3

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管部署	産業水道部地籍調査課地籍調査スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	国土調査法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置づけ	第6次国土調査事業十箇年計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を)	土地所有者
手段 (どのようなやり方で)	現地にて、土地一筆ごとに所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積の測量を行い、その成果を国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	筆界・地目・面積の調査により、現状に合った明確な地籍が確立し、課税の適正化や土地の管理が容易になる。さらに、境界紛争の未然防止、並びに土地取引・区画整理事業・土地改良事業・災害復旧等の公共工事を含め土地開発に有効活用が図れる。

事業の背景・住民の意向	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図れるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7185haで、平成24年度末の完了面積は、4733ha、進捗率は65.87%。なお、沼田区からは平成19年度に早期着手の陳情書が提出されている。
-------------	---

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、さらに平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託を取り入れ、平成22年度には調査地域全域について土地家屋調査士とともに立会いを進め、立会い精度が向上している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		29,619	29,264	26,436
事業費の財源内訳	国補	11,430	11,200	10,260
	防衛			
	県補	5,715	5,600	5,130
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	7.00	7.00	7.00
	人件費	44,205	42,273	41,048
総事業費		73,824	71,537	67,484

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfers), 負担 (Burdens), 小山 (Small Areas), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

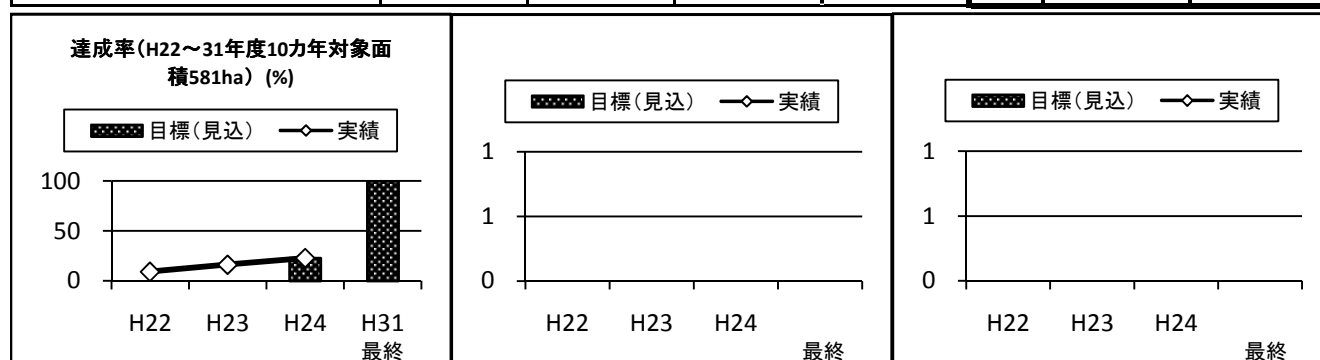
項目	H22	H23	H24
国補	11,430	11,200	10,260
防衛	0	0	0
県補	5,715	5,600	5,130
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	44,205	42,273	41,048
合計	73,824	71,537	67,484

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	①柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての成果認証・登記。 ②中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。
平成23年度	①中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての成果認証・登記。 ②印野の一部地域、面積0.45Km ² 、1252筆、所有者約150人についての現地調査並びに測量。
平成24年度	①印野の一部地域、面積0.45Km ² 、1252筆、所有者約150人についての成果認証・登記。 ②中山・中清水の各一部地域、面積0.32Km ² 、1152筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
達成率(H22～31年度10力年対象面積581ha)(%)	9.29	16.27	22.89	22.89	H31	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	達成率(H22～31年度10力年対象面積581ha)(%)	目標値は平成21年度に設定した第6次10力年計画の面積である。事務仕分けにより事業量を2～3割縮減することになり、今後は地権者が多く、筆数も多い地域を実施していくため100%の達成には困難を要するが、立会いの効率化を図り正確な現地調査を目指す。

所属長評価	課題等	大震災後、新規着手市町村が増加したため、国・県の事業予算配分により年度事業費の上下することが避けられず、計画的に進めることが難しい状況が出てくる。 調査を進める上で、関係機関(法務局、財務局)との調整が複雑になり、立会い工程に影響が出ている状況である。また地籍調査終了地区での、問題・相談業務が日常化しており、通常業務へのしわ寄せが懸念される。
	改善内容、今後の方向性等	事業推進については、現状の中で進めるしかなく、関係機関の協力については県を通じ改善を申し入れしていく必要がある。 問題・相談については、経験年数の多いベテラン職員を養成していく必要がある。(引き継ぎを考え複数人が望ましい。)

・担当部長による評価

評価コメント	地籍調査事業は完了までに長期間かかり地道な事業であるが、震災・その他災害後のインフラ復旧においては地籍調査の成果が不可欠なため関係機関と協力し、予算の範囲内で可能な限り進めることが必要である。事業評価としては、現在の方向で事業を進めることで良好である。
--------	--

基本目標3

事業名	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	整理番号	33101-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等	道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	4-2-1 商業・サービス業の振興
	政策	3-3-1 道路網の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	都市計画道路新橋茱萸沢線の整備に伴い、ビーワンビル横の交差点から若宮交差点区間を整備することにより自転車・歩行者道と車道が分離され、歩行者や自転車の安全を確保し、併せて交差点の自動車交通量を整理する。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 延長L=240m 幅員W=19m(両側W=4.5mの自転車歩行者道)
成果 (どのような状態にしたいか)	ビーワンビル横の交差点から若宮交差点までの区間を整備することで歩行者と自転車の安全を確保するとともに現在の一方通行から対面通行にすることで若宮交差点付近の渋滞を緩和する。

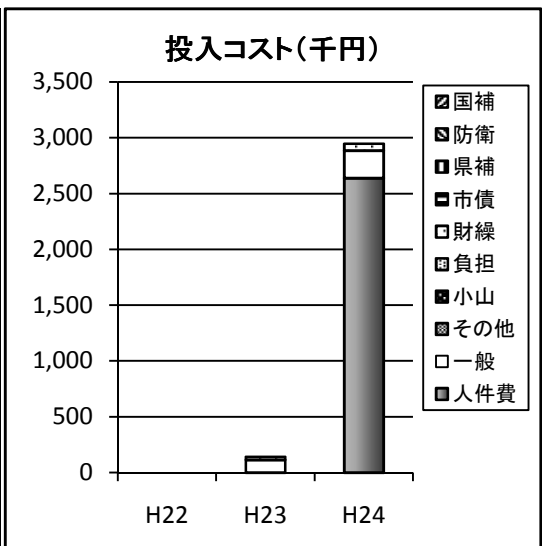
事業の背景・住民の意向	地域住民の意向として歩道整備等の安全施設整備を望んでいる、しかしながら、当路線は都市計画道路となっており全体的な整備をするには財政面で困難であることから、ビーワンビル横交差点から若宮交差点まで優先的に整備を進めていく。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成25年度から調査費が計上され事業採択の運びとなりました。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	143	307
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	28	61
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)		0.45
	人件費	0	2,639
総事業費	0	143	2,946

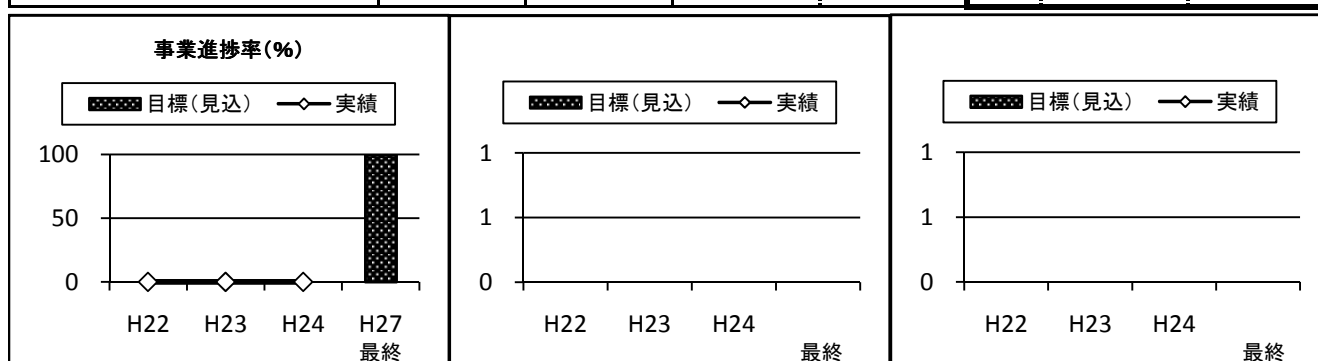


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	暫定平面図作成、事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等。
平成23年度	県管理課と官民境界立ち合い、関係地権者への再度事業計画における意思確認。
平成24年度	県と打合せを行った結果、若宮交差点だけでなく軒田通りを整備することとなり、2月に地元説明会を開催。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	地域住民の早期事業採択を望む声を県に伝え、県の担当者と打合せを重ね、事業化されるよう働きかけた。 他事業との指標の統一化を図るために、指標の変更をしたい。

所属 長 評 価	課題等	関係地権者のご理解と各店舗の事業者の調整。
	改善内容、 今後の方向 性等	県担当者と事前に調整を行い、事業が円滑に進むよう、県と調整し支援していく。

・担当部長による評価

評価コメント	この路線の整備効果は、道路整備による交通環境の改善はもとより沿線の建築物の改善や土地利用の促進により活性化を図れることが大きな効果となることから、道路整備だけでなく民間活力の導入を合わせて検討されたい。
--------	---

基本目標3

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

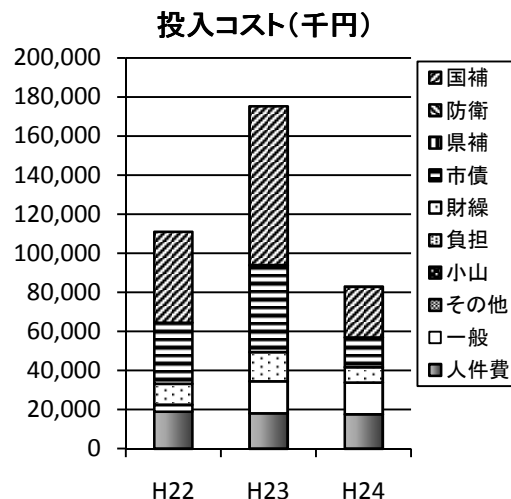
事業の背景・住民の意向	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
-------------	--

見直し改善の経過	(都)東部幹線が、(都)御東原循環線まで整備され供用開始されたことから、平成19年度より交通安全施設等整備事業の採択を受け事業を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		92,112	157,186	65,320
事業費の財源内訳	国補	46,568	81,400	25,944
	防衛			
	県補			
	市債	31,300	44,500	15,200
	財繰	10,720	14,926	7,875
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	3,524	16,360	16,301
	職員数(人工)	3.00	3.00	3.00
	人件費	18,945	18,117	17,592
総事業費		111,057	175,303	82,912

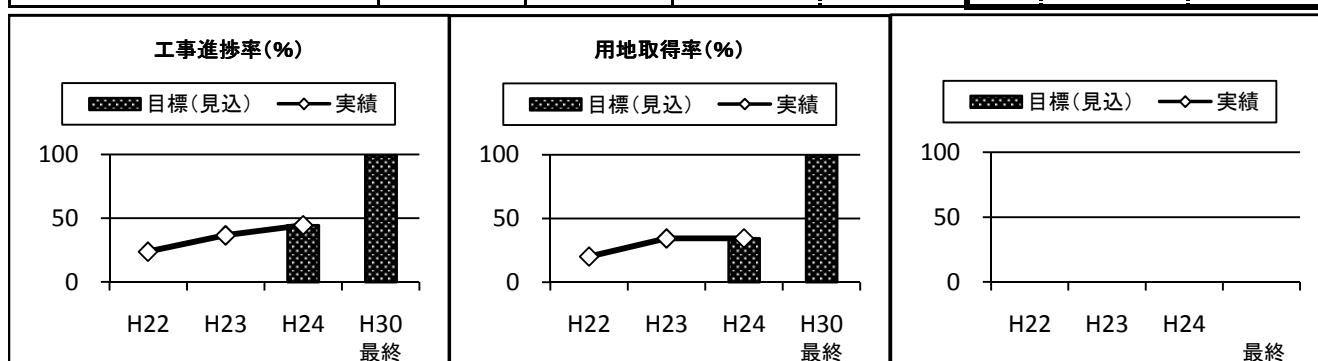


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	【用地取得】 0件 繰越1件 412.46㎡ 【工事】施工延長 L=108.0m(改良のみ) 【物件補償】 4件 繰越2件
平成23年度	【用地取得】 2件 773.32㎡ (開発公社買戻し含む) 【工事】施工延長 L=121.8m 【物件補償】 5件
平成24年度	【物件補償】 3件 【工事】施工延長 L=66.5m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	23.8	36.5	44.4	44.4	H30	100	
用地取得率(%)	20.0	34.3	34.3	34.4	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	1工区424mが工事完成となり、供用開始を行った。なお、指標については、昨年度見直しを行う。
	用地取得率(%)	1工区については、一部係争中を除き取得完了。なお、指標については、昨年度見直しを行う。

所属 長 評 価	課題等	第1工区の一部歩道部分の地主交渉を継続。 第2工区の地権者の事業理解、第3工区の工法選定(付替河川)の検討。
	改善内容、 今後の方向 性等	地元関係者との交渉が円滑に進むよう、引き続き調整を行う。1工区が供用開始し、2工区(531m)のうち道路新設部(300m)を3工区として区分けした。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね計画通りに進捗しているものと捉えている。事業効果が高い路線であるので集中的投資を行い、早期に効果を発現させるよう戦略的展開を実施されたい。
--------	--

基本目標3

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~			
根拠法令・要綱等	道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	5-5-1 財産区との連携強化
	政策	3-3-1 道路網の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の住民
手段 (どのようなやり方で)	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、健康増進や問題点解決の促進を図れる。

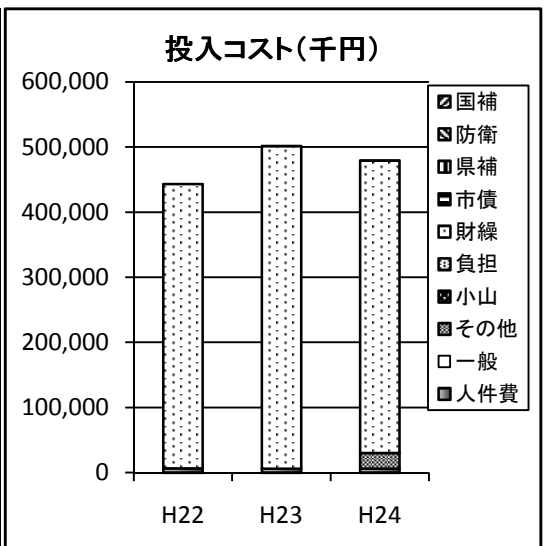
事業の背景・住民の意向	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いついていないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		436,743	495,117	473,271
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	436,743	495,117	449,128
	負担			
	小山			
	その他			24,143
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		443,355	501,432	479,310

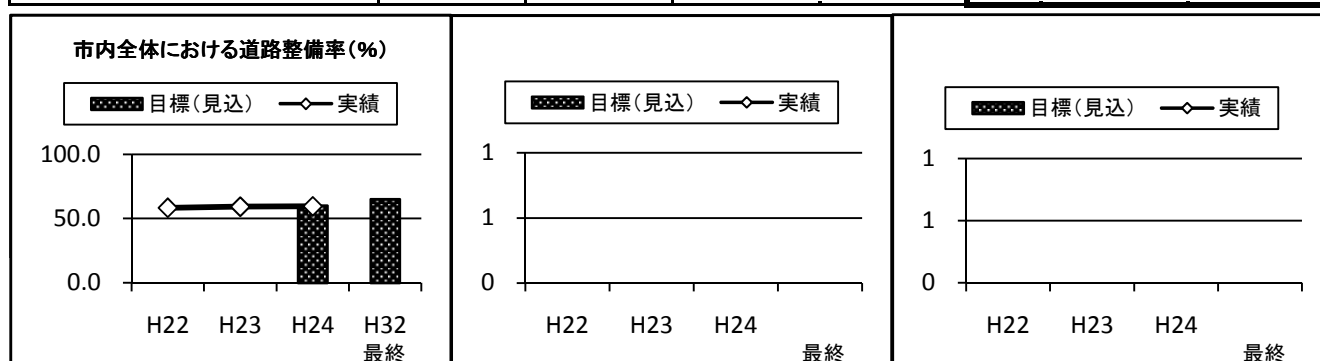


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	改良5箇所 L=1,920.4m 改良舗装2箇所 L=311.1m 歩道新設1箇所 L=367.0m 舗装6箇所 L=1,778.2m
平成22年度	改良8箇所 L=2,192.2m 改良舗装3箇所 L=1,170.3m 舗装5箇所 L=1,880.1m
平成23年度	改良7箇所 L=1,887.2m 改良舗装2箇所 L=376.1m 舗装7箇所 L=2,779.6m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	58.4	59.2	60.0	59.5	H32	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	要望箇所については順調に整備が進んでいる。

所属 長 評 価	課題等	予算が厳しいため、単独事業だけでは、各地域の整備要望に対して十分に應えることができない。
	改善内容、今後の方向性等	地域によって整備要望が異なっているが、できる限りその要望に応えていくことが必要である。ただし、地域により、整備の格差が生じないように配慮する。

・担当部長による評価

評価コメント	道路整備については、概ね順調に推移しているものと捉えている。また、財産区との協議もバランスがとれているものと認識している。
--------	---

基本目標3

事業名	都市計画道路網再検証事業	整理番号	33101-040
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	都市計画法		

● 事業の内容

目的 (何のために)	現在、市内において都市計画決定されている都市計画道路の内、未整備区間の再検証と道路網の再検討を目的とする。
対象 (誰・何を)	都市計画道路利用者
手段 (どのようなやり方で)	平成19年度に実施した都市計画基礎調査等の既存資料の整理と、平成22年度に都市計画決定の変更で新たに決定した車線数をもとにし、市内の都市計画道路の道路網及び路線の再検証を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	整備の進まない都市計画道路の再検証により、社会動向に適応した道路網の計画を再検証することで、必要性及び整備すべき水準を把握することができる。

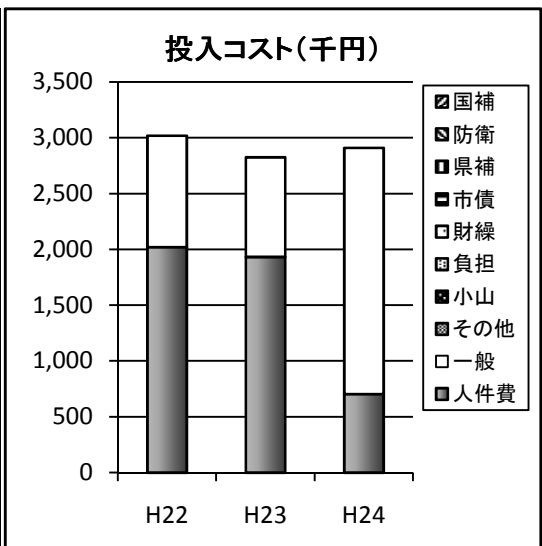
事業の背景・住民の意向	都市計画道路の必要性再検証が全国的にも求められており、また、平成22年度に都市計画マスタープランの全体見直しを受け、都市計画道路の再検証とともに道路整備10か年計画の策定に着手した。市全体の道路のあり方を抜本的に見直す必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	車線数を新たに決定することで、一定の路線については計画決定の権限を県から市に移行することができるため、平成21年度から平成23年度にかけて車線数決定の手続きを先行している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		998	892	2,205
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.32	0.32	0.12
	人件費	2,021	1,933	704
総事業費		3,019	2,825	2,909

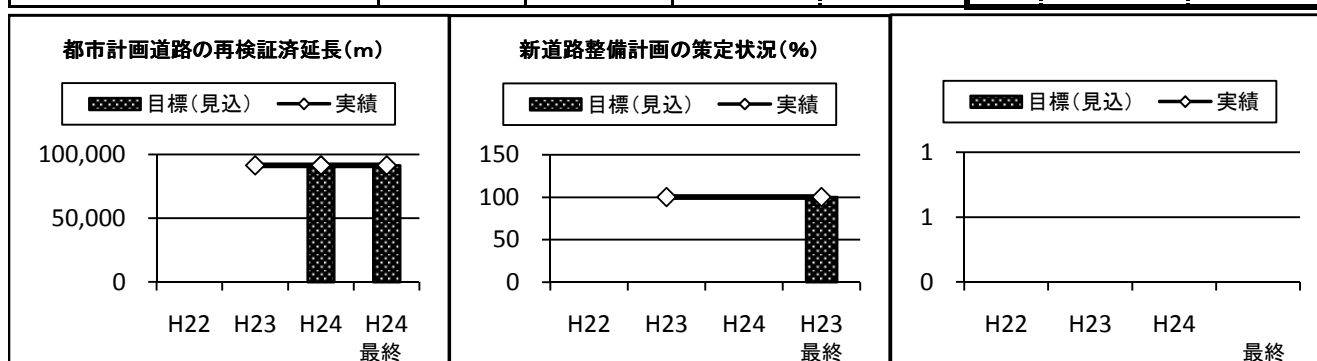


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	再検証ガイドライン、評価カルテ、評価モデルを作成した。
平成23年度	全路線について評価カルテを作成し、再検証を実施した。また、都市計画道路の整備優先度の比較も行った。
平成24年度	都市計画道路の必要性を再検証することにより、将来交通量の推計を行い、妥当性についての確認作業を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
都市計画道路の再検証済延長(m)		91,380	91,380	91,380	H24	91,380	91,380
新道路整備計画の策定状況(%)		100			H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	都市計画道路の再検証済延長(m)	平成23年度までに再検証を実施できた。
	新道路整備計画の策定状況(%)	道路整備10か年計画を策定し、都市計画道路の整備優先度の比較を行った。

所属 長 評 価	課題等	東部幹線の一部を4車線から2車線に縮小する結果となったが、そのうちの一部の地権者が現在課題となっている新橋深沢線の地権者でもあり、その事業の進捗を待って変更案を地域に提示するようタイミングを測っていく必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	新橋深沢線のルートについて、土木課と調整を続け、地権者の合意を得る必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	道路行政について、市民への説明責任を果たす検証作業として、効果が高い事業と捉えています。引き続き検証作業の継続とこれに伴う変更作業を継続されたい。
--------	---

基本目標3

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	道路利用者が安全に安心して利用できる。
対象 (誰・何を)	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段 (どのようなやり方で)	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成果 (どのような状態にしたいか)	早急に対応することにより、事故を防止し、利用者が安心して通行できる。

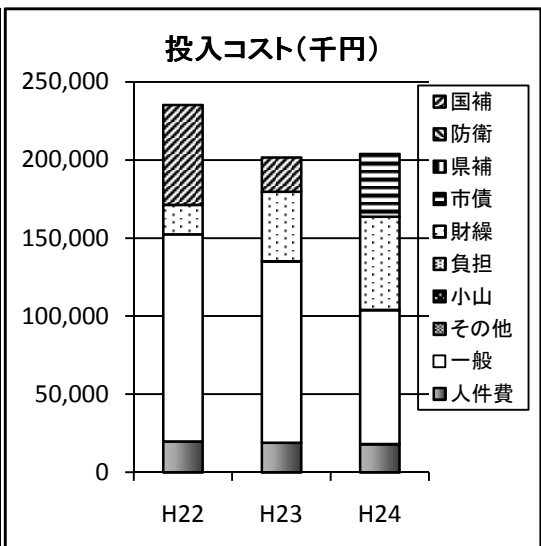
事業の背景・住民の意向	年々増加する交通量に伴い、道路の老朽化も進み苦情も多い。それに伴い、舗装の修繕や側溝の改修、歩行者の安全のための開口側溝の蓋掛け等の要望が増えている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		215,474	182,635	185,835
事業費の財源内訳	国補	64,000	21,817	
	防衛			
	県補			
	市債			40,200
	財繰	18,863	44,666	59,799
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,836	18,945	18,117
総事業費		235,310	201,580	203,952

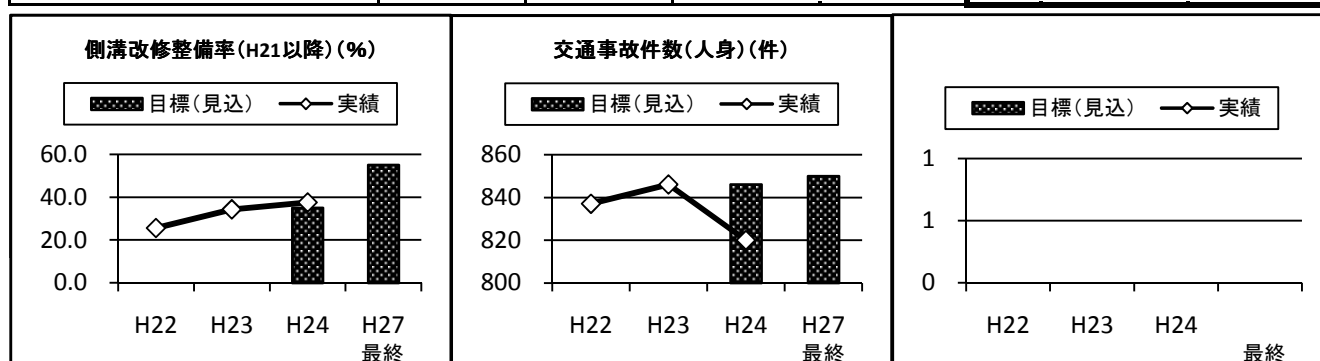


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	道路側溝改修9路線 L=1,363.2m 道路応急修繕145件 舗装応急修繕227路線
平成23年度	道路側溝改修5路線 L=524.7m 道路応急修繕149件 舗装応急修繕132路線
平成24年度	道路側溝改修2路線 L=190.3m 道路応急修繕146件 舗装応急修繕139路線

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
側溝改修整備率(H21以降)(%)	25.6	34.3	35.0	37.5	H27	55.0	
交通事故件数(人身)(件)	837	846	846	820	H27	850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	側溝改修整備率(H21以降)(%)	要望の箇所では危険な箇所から整備している。施設の老朽化が進み今後改修箇所の増が見込まれる。最終目標値の見直しが必要。 なお、本指標は突発的な事業で、整備率としては適当でないため検討する。
	交通事故件数(人身)(件)	国、県と情報共有に努め、相互に危険な箇所は素早い対応を心がけ、応急的な整備を進めた結果、事故の件数が減少している。 本事故件数は市内全域の事故件数のため、市道の指標として望ましくない。

所属 長 評 価	課題等	整備してから20年以上経過した道路が大半で、老朽化が進んでいる。又、側溝に蓋がない等のため、市民から舗装の補修や蓋掛けの要望が多い。
	改善内容、 今後の方向 性等	事故防止のため、舗装については、補修に重点を移している。補修ができるまでの間は、パトロールを強化して事故防止に努める。歩道整備については、暫定的に、側溝に蓋掛けをすることと安全柵を設置することで歩行者の安全を確保していく。

・担当部長による評価

評価コメント	道路安全については通報制度などいわゆる「働きかけ」が効果的である。今後の維持管理費の増大が見込まれることからライフサイクルコストを含めた長期的な修繕計画を策定し、事業費確保が必要である。
--------	---

基本目標3

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進めるとともに予想される東海大地震等の災害発生時の被害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象 (誰・何を)	市道を利用する市民や通行車両
手段 (どのようなやり方で)	道路の新設、改良、舗装
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活性と住環境の向上を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

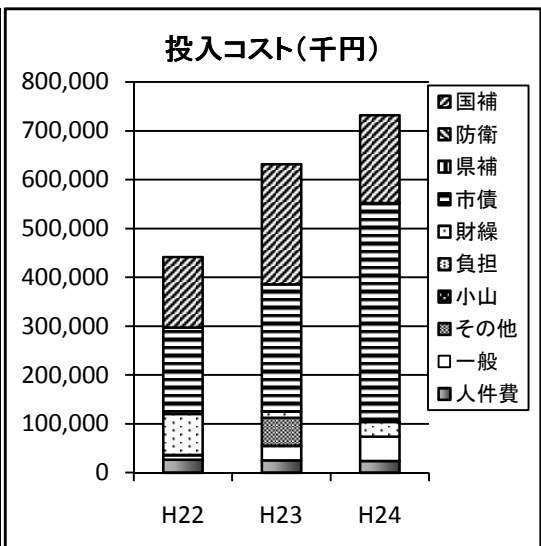
事業の背景・住民の意向	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度を考慮しながら順次整備を進めている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		414,919	606,436	707,559
事業費の財源内訳	国補	143,867	245,739	179,829
	防衛			
	県補			
	市債	177,000	261,000	448,068
	財繰	84,292	12,468	29,877
	負担			
	小山			
	その他		57,358	
人件費	一般	9,760	29,871	49,785
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		441,367	631,696	731,715

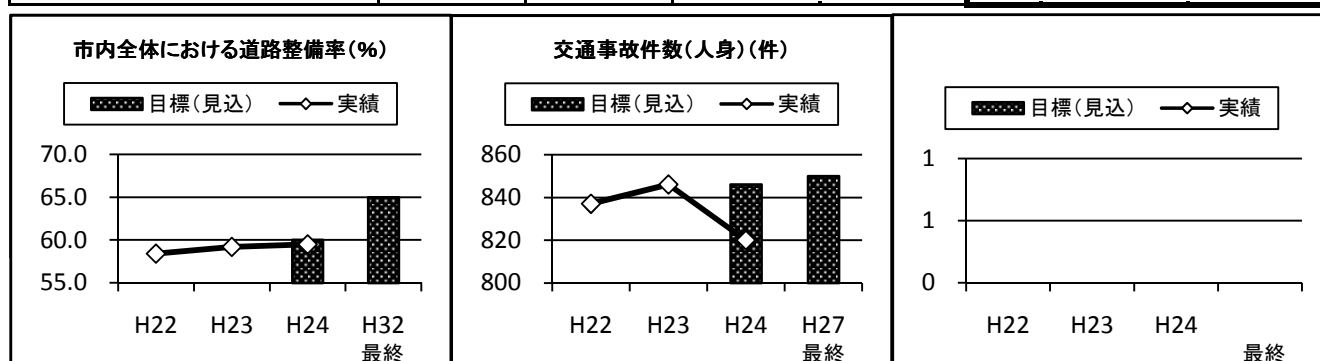


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	改良1箇所 L=93.2m 改良舗装3箇所 L=380.6m 舗装3箇所 L=1,566.8m
平成23年度	改良1箇所 L=183.5m 改良舗装1箇所 L=191.6m 舗装4箇所 L=654.1m
平成24年度	改良5箇所 L=305.0m 改良舗装2箇所 L=470.6m 舗装5箇所 L=1558.9m 橋梁7箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	58.4	59.2	60.0	59.5	H32	65.0	
交通事故件数(人身)(件)	837	846	846	820	H27	850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	国・県・市共に予算が厳しい中、他課(最終処分場、下水処理場、広域行政)の条件事業は縮小することなく進めているため、本来の予定する箇所の進捗が図れない。
	交通事故件数(人身)(件)	国、県と情報共有に努め、相互に危険な箇所は素早い対応を心がけ、応急的な整備を進めた結果、事故の件数が減少している。 本事故件数は市内全域の事故件数のため、市道の指標として望ましくない。

所属 長 評 価	課題等	予算が厳しい中で新たな事業に着手できず、地域の要望に十分に答えられていない。予算に余裕ができて、計画から工事着手までに2・3年かかり、整備の空白期間が生じることになる。
	改善内容、今後の方向性等	地域バランスを考えながら、道路整備計画に基づき設計までは行っておき、予算に余裕ができた時に、すぐ工事に着手できるように準備しておく。

・担当部長による評価

評価コメント	本年度議会答弁で道路事業の「見える化」を検討していくことを約束してある。そのためには、事業効果のある道路を優先し、いつ、どこを実施するのか整備計画が必要である。この整備計画策定の検討をされたい。
--------	---

基本目標3

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域において、幅員を4m以上確保することが困難な砂利道の市道を整備する。
対象 (誰・何を)	沿線住民等
手段 (どのようなやり方で)	雨水排水の処理を考慮しながら、現道を舗装整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行者が通行しやすくなり、また砂ほこりがたたなくなる等住環境が向上する。

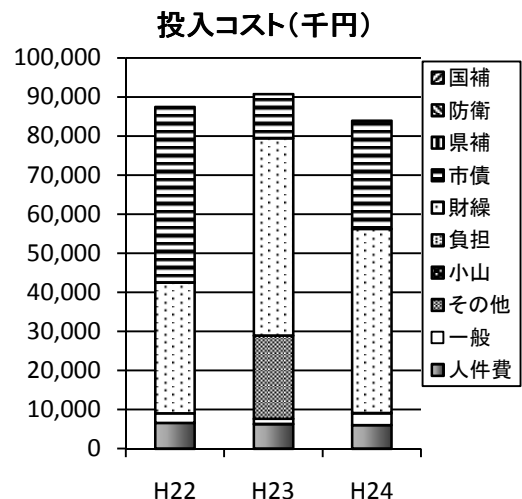
事業の背景・住民の意向	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から舗装の要望が多い。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		80,827	84,461	77,881
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	44,900	11,300	27,650
	財繰	33,488	50,530	47,158
	負担			
	小山			
	その他		21,298	
人件費	一般	2,439	1,333	3,073
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		87,439	90,776	83,920

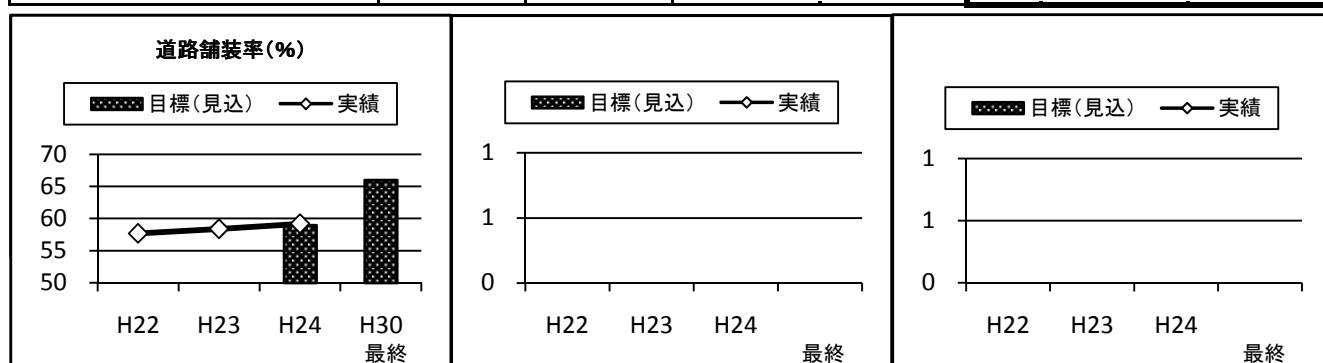


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	21路線 L=2,795.97m
平成23年度	27路線 L=3,713.5m
平成24年度	28路線 L=3,427.3m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路舗装率(%)	57.7	58.4	59.0	59.2	H30	66.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路舗装率(%)	地元からの要望が多く、現在、年間30路線程度を実施しているが、要望の解消に至るまでは、まだ数年は要する。

所属 長 評 価	課題等	舗装率が県平均より低い状況を改善するため、積極的に事業をしていく必要があるが、予算の都合から遅々として進まない状況にある。
	改善内容、今後の方向性等	各区からは、改良の必要な路線も含めて整備要望があるが、税の有効活用の観点から、改良の必要箇所を除いて、それ以外の路線を整備するようにしている。

・担当部長による評価

評価コメント	事業としての効果は高いと捉えている。限られた財源の中で有効に事業の進捗を管理するため、事業の優先順位を明らかにし、計画に沿った事業の推進を図りたい。
--------	--

基本目標3

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管部署	都市建設部 新東名課 新東名スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ～ 平成 35 年度			
根拠法令・要綱等	道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
	政策	3-3-2 新東名高速道路などの整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者の安全のため、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	周辺住民・通行車両・歩行者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名への円滑なる交通体系が確立され、市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

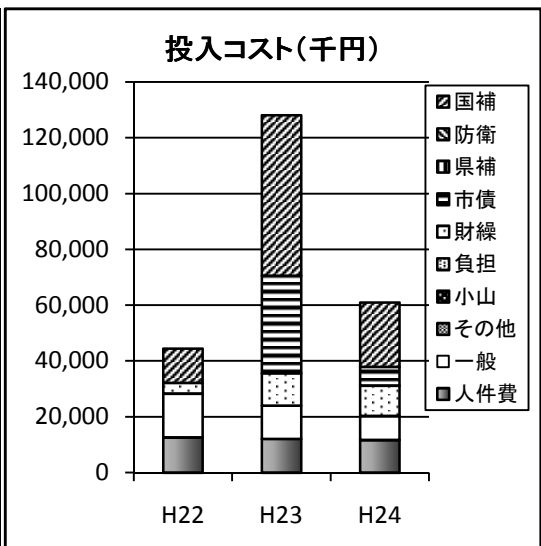
事業の背景・住民の意向	アクセス道路は、平成6年に都市計画決定されている線形や幅員を変更することは難しいが、何回も地元説明会を実施し、要望については可能な限り、設計に反映させている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		31,797	115,970	49,269
事業費の財源内訳	国補	12,247	57,400	23,080
	防衛			
	県補			
	市債		35,000	6,700
	財繰	3,829	11,575	10,912
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	15,721	11,995	8,577
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,630	12,078	11,728
総事業費		44,427	128,048	60,997

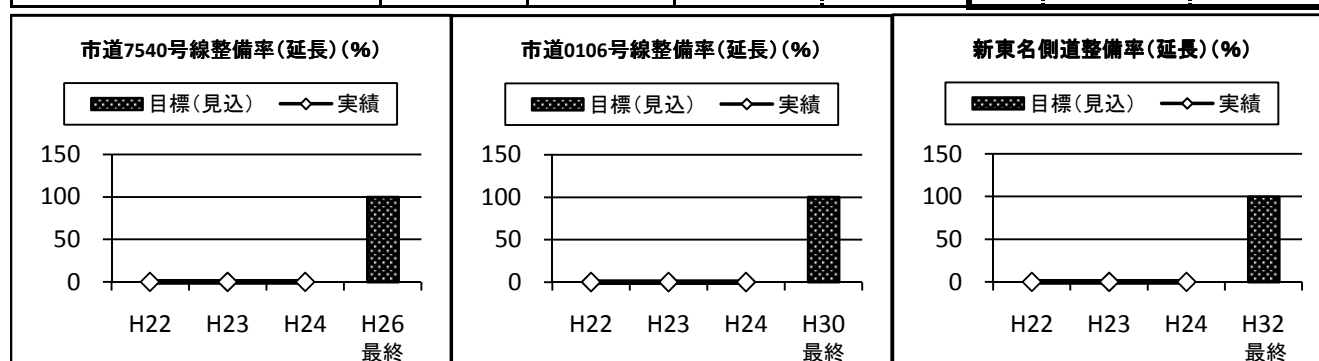


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市道7540号線の事業用地36,807㎡の内3306㎡の用地買収を行った。また、用地測量、道路設計等も行った。市道0106号線の設計説明、仮幅杭確認等を行った。
平成23年度	市道7540号線の事業用地36,807㎡の内11,730㎡の用地買収を行い、地下横断箇所の地質調査、全線の排水路設計等を行った。市道0106号線の道路詳細設計用地測量、補償物件調査、幅杭説明会等を行った。
平成24年度	市道7540号線と交差する横断地下道整備(ボックスカルバート39.2m)を行った。市道0106号線の事業用地10,791㎡の内151㎡の用地買収を行い、物件補償も1件を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市道7540号線整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H26	100	
市道0106号線整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H30	100	
新東名側道整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市道7540号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成22年度から行い、平成25年度に終了する。工事は平成24年度から着手し、平成26年度に完成させる。
	市道0106号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成24年度から行い、平成27年度に終了する。工事は平成27年度から着手し、平成30年度に完成させる。
	新東名側道整備率(延長)(%)	平成25年度からの本線工事に伴い、順次整備を行っていく。

所属 長 評 価	課題等	- 国の補助金が請求どおり交付されず、計画の進捗が図られていない。 - 御殿場高根線の整備(138号BPの整備に合せ、御殿場高根線の整備の必要性が高まっている) - 新東名側道の交通処理の検討を進める。
	改善内容、今後の方向性等	- 新設ICのアクセス道路は完了期限に沿って事業の進捗を図る。パッケージ補助金であるため、場合によってはアクセス道路を優先する等、事業間での調整の必要を感じる。 - 御殿場高根線は県の整備方針が示されたため、具体的な協議に入る。 - 新東名側道の構造検討は、中日本の事業進捗に合せ進めていく。平成24、25年度で方向性を決めたい。

・担当部長による評価

評価コメント	新東名アクセス道路等の整備については、順調に推移しているものと捉えている。今後の事業化に当り、関係機関との情報共有を図られたい。
--------	--

基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

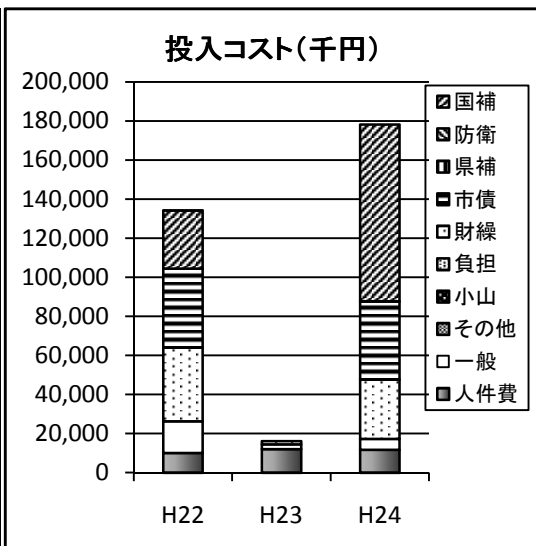
事業の背景・住民の意向	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
-------------	---

見直し改善の経過	まちづくり交付金事業が平成23年度に完了したため、平成24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)へ移行し新たな計画で実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		124,199	4,101	166,511
事業費の財源内訳	国補	29,710		90,536
	防衛			
	県補			
	市債	40,470		40,000
	財繰	37,794	1,640	30,390
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	1.59	2.00	2.00
	人件費	10,048	12,078	11,728
総事業費		134,247	16,179	178,239

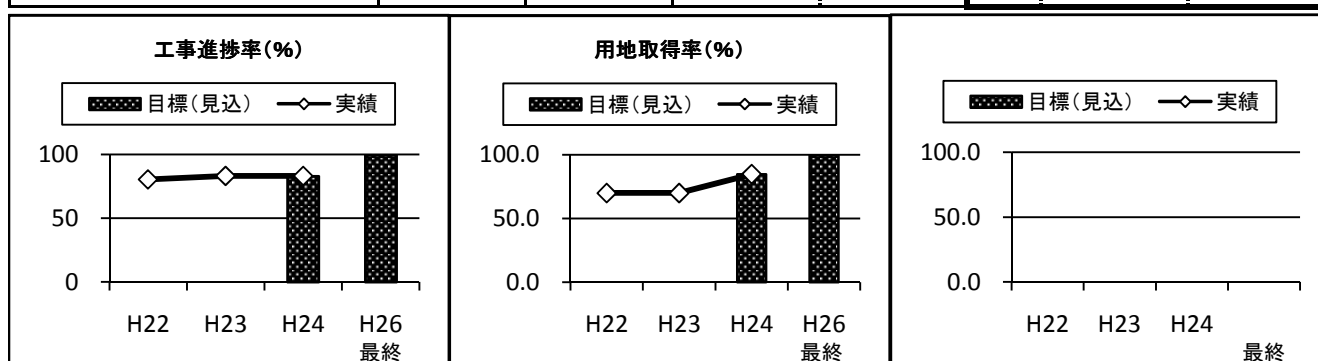


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	用地買収 3件 162.84㎡、物件補償 7件 道路改良工事 L=133.3mを実施。
平成23年度	用地測量、建物物件調査 1棟
平成24年度	用地買収 1件 105.06㎡、物件補償 8件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	80.3	83.0	82.8	83.0	H26	100	
用地取得率(%)	69.9	69.9	84.7	84.7	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	H24年度は、用地買収分の土地への工事予定がなかったため、進捗率はそのままでした。
	用地取得率(%)	用地買収1件(物件補償8件を含む)実施し、用地を取得しました。

所属 長 評 価	課題等	県道軒田通り交差点部に残る1店舗の理解を得る。
	改善内容、今後の方向性等	代替地及びテナントの移転先について、可能な限り要望に近いものを探し、提案していくことで事業へご協力いただくよう調整していく。

・担当部長による評価

評価コメント	県事業である軒田通り整備が本年度から入るが、県からはなるべく多くの事業費を引き出せるよう進捗を図りたい。
--------	--

基本目標3

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度			
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		
個別計画での位置づけ				

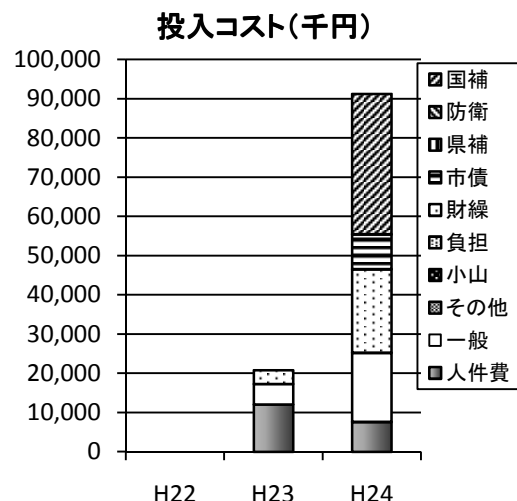
● 事業の内容

目的 (何のために)	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備、都市計画道路新橋深沢線へアプローチする動線確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	駅東乙女口から都市計画道路市道0115号線までの延長L=350m 幅員16～19m(両側歩道、幅員3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し、歩行者の安全が確保される。
事業の背景・住民の意向	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路整備の必要性が多かった。
見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	8,697	83,653
事業費の財源内訳 (事業費は財源内訳)	国補		35,815
	防衛		
	県補		
	市債		8,900
	財繰	3,479	21,304
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	2.00	1.30
	人件費	0	12,078
総事業費	0	20,775	91,277

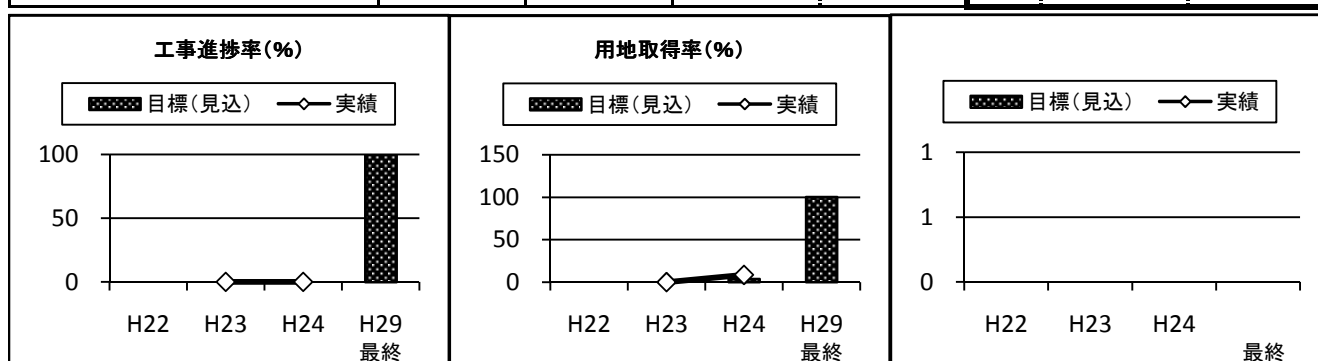


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	事前調査、現地確認
平成23年度	道路基本設計、用地測量、建物調査3棟、駅広場交通解析業務
平成24年度	用地取得2件448.69㎡、物件補償2件、建物調査3件、広場基本設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	—	0	0	0	H29	100	
用地取得率(%)	—	0	3.8	8.5	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	H24年度は用地買収分の土地への工事予定がなかったため、進捗率に変化なし。
	用地取得率(%)	用地を2件448.69㎡取得した。

所属 長 評 価	課題等	駅広場関係地権者等の事業への理解と代替地確保
	改善内容、 今後の方向 性等	引き続き関係地権者等と交渉の上、事業にご協力をいただけるよう努める

・担当部長による評価

評価コメント	事業は、順調に推移しているものと認識しているが、この事業は、観光ハブ都市構想の拠点となることを認識し、一層の事業進捗を図られたい。
--------	---

基本目標3

事業名	御殿場市バリアフリー構想策定事業	整理番号	33302-020
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・御殿場市総合計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障がい者・高齢者を含めた歩行者の円滑な移動を目的とした、計画的なバリアフリー化事業を推進できる。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	庁内検討委員会のほか、交通事業者、商工会、福祉団体、行政機関などによるバリアフリー新法に基づく協議会を設け策定する。
成果 (どのような状態にしたいか)	障がい者・高齢者を含めた歩行者が円滑に移動できるためのハード事業が計画的に推進できる。

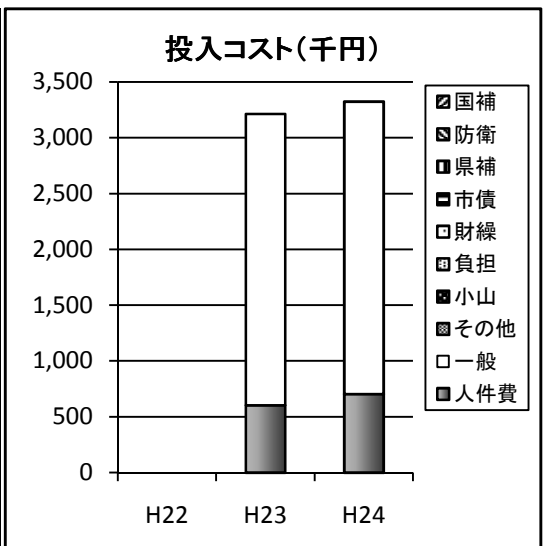
事業の背景・住民の意向	御殿場駅を中心とした市街地の道路整備の要望が強い。特に県道の整備については、長年の懸案事項であったが、バリアフリー基本構想を策定することにより事業に着手することで協議が整った。また、H22に策定した都市計画マスタープランでの市民意向調査でも、歩道整備に対する要望が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	H22策定の都市計画マスタープランにも策定の必要性を位置づけている。
----------	------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	2,610	2,620
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.10	0.12
	人件費	0	604	704
総事業費		0	3,214	3,324

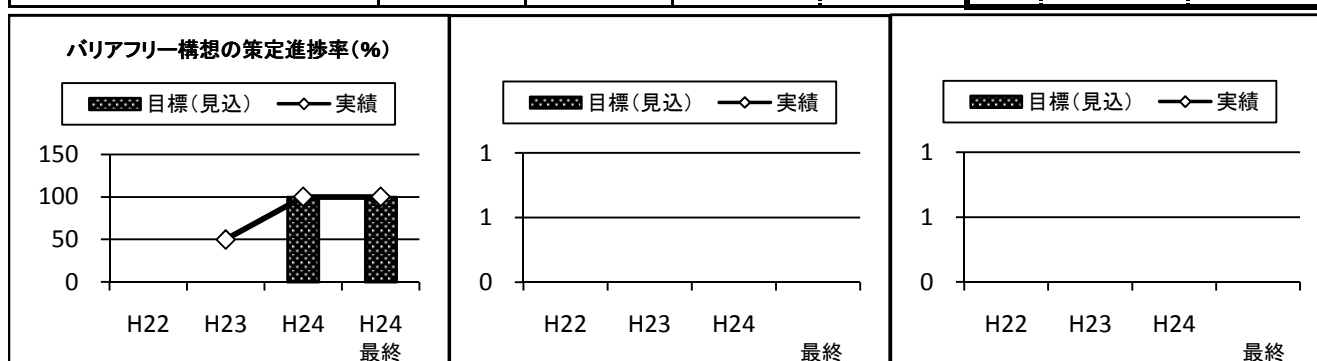


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	バリアフリー協議会、策定懇話会、庁内検討委員会の組織化、市民、施設管理者アンケート、ヒアリングの実施
平成24年度	前年度に引続き、懇話会などをととして御殿場市バリアフリー基本構想を策定した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
バリアフリー構想の策定進捗率(%)	—	50	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	バリアフリー構想の策定進捗率(%)	平成23・24年度でバリアフリー基本構想を策定した。

所属 長 評 価	課題等	特定事業計画の策定に当たっては、主に県道沼津小山線の幅員構成と整備方針について地域、県との合意を得る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	素案を作成次第、速やかに地域に入り、県とともに着地点について模索する。

・担当部長による評価

評価コメント	当市のノーマライゼーションへの取り組み姿勢を示す事業としてバリアフリー基本構想は重要な作業であるが、事業の見える化のためには、特定事業計画の作成が必要となります。引き続き関係機関と調整し策定作業を推進してください。
--------	---

基本目標3

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管部署	企画部企画課企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	2-2-3 高齢者福祉の充実
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活交通の確保
対象 (誰・何を)	路線バス利用者、バス事業者
手段 (どのようなやり方で)	バス事業者に対し、バリアフリー化を促進するための車両購入費、バス路線存続のための維持費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	バス交通の利便性向上

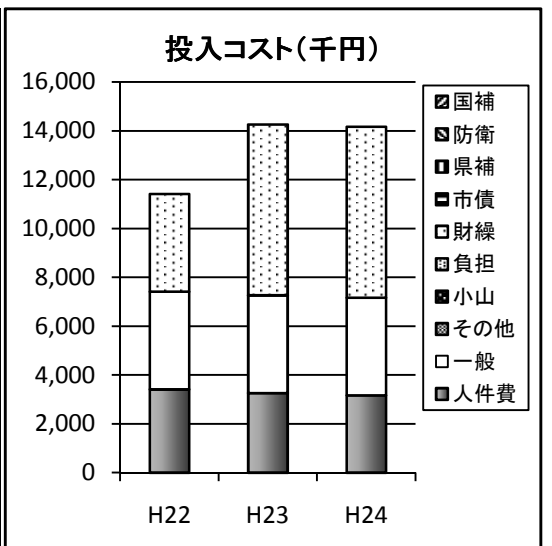
事業の背景・住民の意向	高齢化の進展とともに、自ら交通手段を持たない人が増えている。一方で、路線バスの利用者は年々減少しており、市内にも交通空白地帯が生じている。地域公共交通協議会や各地区区長会において、住民の意向を聴取するとともに乗降調査等を実施している。各路線への補助の適否については、地域公共交通協議会で協議をしている。
-------------	---

見直し改善の経過	「生活交通確保対策協議会」を地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び道路運送法に基づく「地域公共交通協議会」へ平成22年度に再編した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	11 路線バス等の公共交通機関の利用	-0.68	0.85

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		8,000	11,000	11,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	4,000	7,000	7,000
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,411	3,262	3,167
総事業費		11,411	14,262	14,167

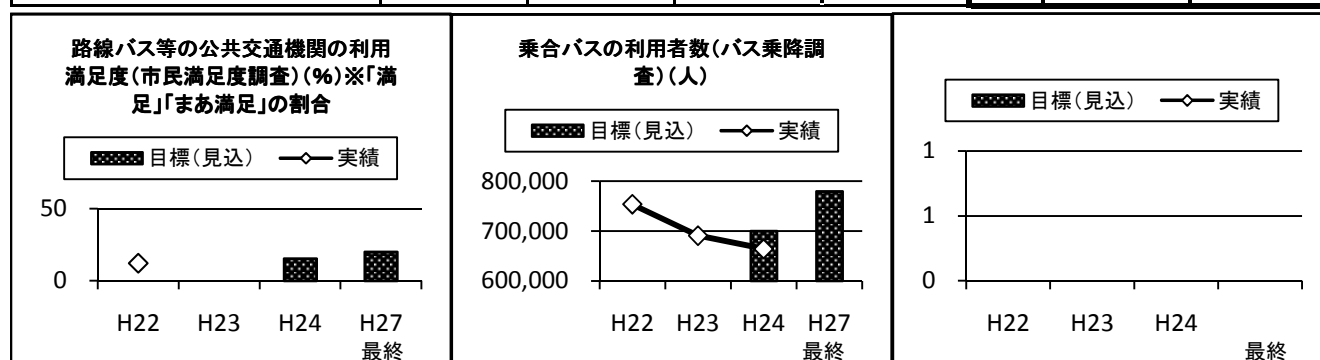


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	①市補助による路線維持・・・24路線に対し、7,951,000円 322,851人利用(21年10月～22年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持 ・・・1路線(駿河小山線)49,000円 119,877人利用(同上) 合計8,000,000円
平成23年度	市補助による路線維持・・・29路線に対し、11,000,000円 276,160人利用(22年10月～23年9月)
平成24年度	市補助による路線維持・・・26路線に対し、11,000,000円 296,502人利用(23年10月～24年9月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合	12.2	—	15.3	—	H27	20.0	
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	753,567	690,790	700,000	664,317	H27	780,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合	路線バスの確保を中心とした生活交通の確保、ドアtoドアをはじめとする利用者の移動ニーズに応えるような手段を検討し、公共交通全体に対する市民満足度を向上させていく必要があると思われる。
	乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	路線バスの利用者数は、依然として減少傾向にある。生活交通を確保、維持していくためには、引き続き、ニーズの把握に努めるとともに、利便性の向上について、関係者による一層の取組みが必要と考える。

所属長評価	課題等	バス利用者は年々減少しているが、高齢者や障害者など交通弱者と言われる方々の増加が見込まれており、早期に生活交通の確保やあり方を検討しなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	現在、民間事業者の運行するバス路線を維持するため、赤字路線に対する助成をしているが、今後公共交通のあり方を協議するとともに、助成のあり方も検討する必要がある。一方、公共交通の利用促進に向けた取組みを検討することも大事である。

・担当部長による評価

評価コメント	バスの乗降客が減少する中、御殿場市にあった公共交通のあり方について議論をし、今後の助成を考えなければならない。
--------	---

基本目標3

事業名	指定ごみ袋作成等事業	整理番号	34101-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民および事業所
手段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の作成、配布、販売。指定ごみ袋引換券郵送。指定ごみ袋1年間分 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30 ^{リットル} 10枚 1,000円 45 ^{リットル} 10枚 1,500円
成果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

事業の背景・住民の意向	ごみ袋の無料配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度下期に、指定ごみ袋の作成及び販売手数料・廃棄物処理手数料等の取扱い事務を見直し、事業費の大幅削減が図れた。今後はごみ処理広域化に向けた現行制度の見直しを行う。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		41,423	30,607	33,986
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	35,717	30,607	33,986
人件費	一般	5,706	0	0
	職員数(人)	0.49	0.52	0.50
	人件費	3,095	3,141	2,932
総事業費		44,518	33,748	36,918

投入コスト(千円)

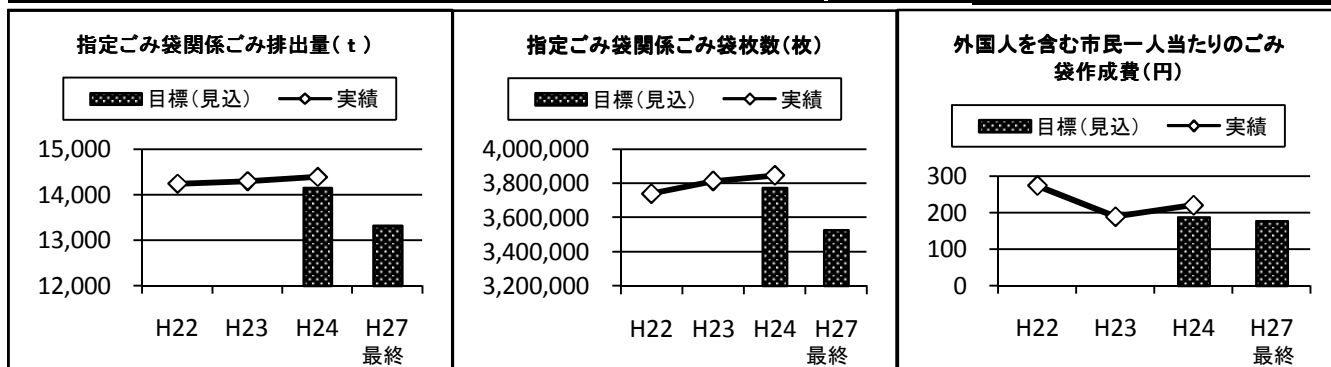
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	35,717	30,607	33,986
一般	5,706	0	0
人件費	3,095	3,141	2,932
合計	44,518	33,748	36,918

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 367,932(可燃30ℓ:32,033、45ℓ:310,134／不燃30ℓ:5,728、45ℓ:20,037) 引換券なし販売数 6,161(可燃30ℓ:1,386、45ℓ:4,135／不燃30ℓ:269、45ℓ:371)
平成23年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 374,796(可燃30ℓ:28,361、45ℓ:320,347／不燃30ℓ:5,383、45ℓ:20,705) 引換券なし販売数 6,735(可燃30ℓ:1,654、45ℓ:4,525／不燃30ℓ:199、45ℓ:357)
平成24年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 375,590(可燃30ℓ:26,365、45ℓ:325,581／不燃30ℓ:5,030、45ℓ:18,614) 引換券なし販売数 6,731(可燃30ℓ:1,280、45ℓ:4,862／不燃30ℓ:192、45ℓ:397)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	14,245	14,301	14,150	14,389	H27	13,315	
指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	3,740,930	3,815,310	3,777,000	3,847,750	H27	3,527,100	
外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作成費(円)	275	190	188	221	H27	178	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	市民のごみ排出に対する意識を高め、雑誌・古着等資源ごみ分別の徹底や、新たなリサイクル資源の推進をすることにより、排出量の減少が見込まれる。平成27年度から新ごみ処理施設の稼働に伴い、指定ごみ袋の制度も変わるので、最終目標年度の変更を検討したい。以下、2項目も同様とする。
	指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	指定ごみ袋引換券配布枚数の指定・制限によるごみ排出抑制と合わせ、年度末に必要な以上のごみ袋を交換されているため、その交換を抑制する広報を実施することによりごみ袋枚数の減少が見込まれる。
	外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作成費(円)	平成22年度10月分から指定ごみ袋等の見直しを実施したため、今後も作成コストが抑えられ目標達成できる見込み。

所属 長 評 価	課題等	広報はしているものの、指定ごみ袋引換券が年度末に必要な以上に引換えられている状況に、改善が見られない。
	改善内容、今後の方向性等	新ごみ処理施設の稼働に合わせ、小山町とごみ袋及び分別方法の統一化を進める。平成25年度は、これらについて市民懇話会で意見の聴取を行った後、ごみ減量等推進審議会に素案を諮問する。なお、小山町も同様の手続きを予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	市町それぞれの懇話会や審議会で提出する資料等について、市町が情報を共有する必要がある。
--------	---

基本目標3

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	資源回収団体(自治会、婦人会やPTA等の団体)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市資源回収奨励金交付要綱に基づき、回収した資源ごみ1kgあたり10円の奨励金を交付
成果 (どのような状態にしたいか)	資源回収量の増加

事業の背景・住民の意向	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	奨励金の交付額は予算の範囲内とし、交付回数も年4回から2回へ変更。(要綱改正H25.4～) 活動実態が不明の登録団体が増え続けることを防ぐため、毎年度登録制度に変更。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		9,462	11,001	12,848
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	8,000	9,000	6,000
人件費	一般	1,462	2,001	6,848
	職員数(人工)	0.30	0.30	0.10
人件費	人件費	1,895	1,812	587
総事業費		11,357	12,813	13,435

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Financial Reserve), 負担 (Burden), 小山 (Ogasawara), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

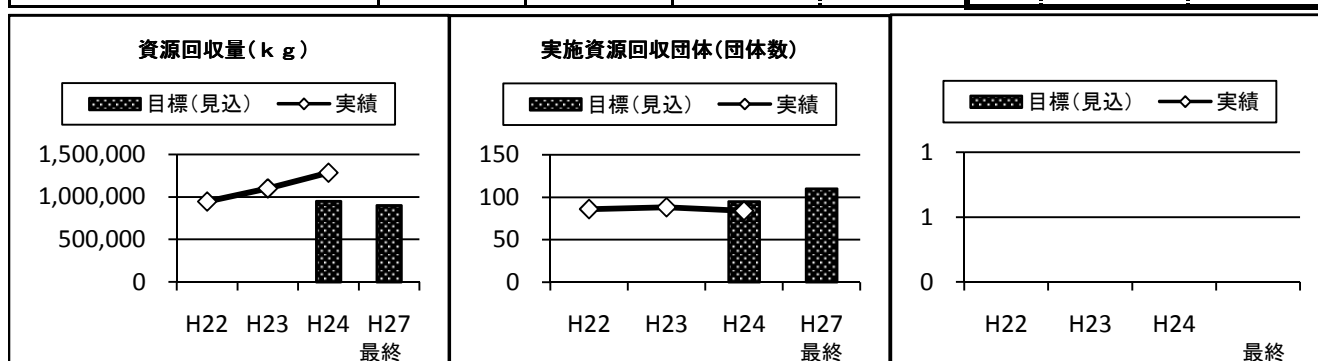
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	8,000	9,000	6,000
一般	1,462	2,001	6,848
人件費	1,895	1,812	587
合計	11,357	12,813	13,435

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	資源回収実施団体数 86団体
平成23年度	資源回収実施団体数 88団体
平成24年度	資源回収実施団体数 84団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
資源回収量(kg)	946,220	1,100,165	950,000	1,283,929	H27	900,000	
実施資源回収団体(団体数)	86	88	95	84	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	資源回収量(kg)	古着古布の市内取扱い業者ができたため、古着古布分野は回収量の増加が見込まれるものの、市外業者による古紙の拠点回収が始まり影響を受けつつある。 なお、今後も回収量の増加が見込まれることから、目標の見直しを検討する。
	実施資源回収団体(団体数)	休会中の団体への活動復帰の呼びかけと新規団体の募集を行うことで、団体数の増加が見込まれる。

所属長 評価	課題等	資源回収量は最終目標に達しているものの、回収団体数の伸びが少ない。また、過去に事業系資源ごみの混入が見受けられた。
	改善内容、今後の方向性等	資源回収団体の登録について、広報に努める。また、昨年度に引き続き、本年度も全団体を対象とした説明会を開催し、事業系資源ごみが奨励金の交付対象とならないことの周知を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	資源回収団体の登録について、より一層の広報が必要。
--------	---------------------------

基本目標3

事業名	生ごみ処理機等設置事業	整理番号	34103-030
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 元年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市生ごみ処理容器等購入事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の1/2以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の1/2以内、最大4,000円限度)
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を図ることができる。

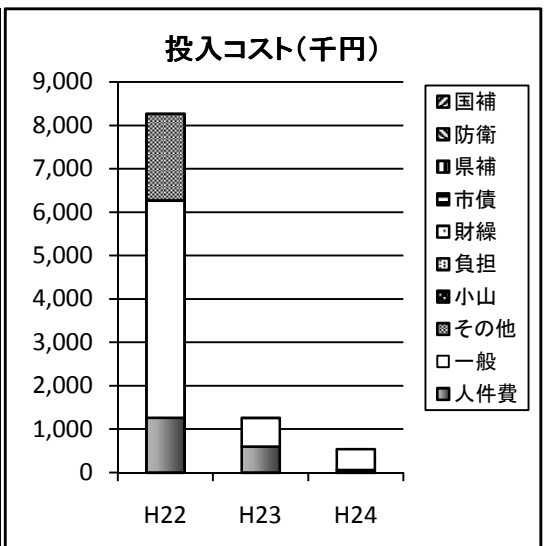
事業の背景・住民の意向	生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。生ごみ処理容器等使用により悪臭等が軽減されている。
-------------	--

見直し改善の経過	生ごみ処理機械購入費補助金額について、購入費の2分の1以内で限度額50,000円となっていたが、平成23年度より補助限度額を30,000円に減額し、事業用生ごみ処理容器等の購入費補助制度については廃止とした。また、申請手順について、事後申請であったものを事前申請とした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		7,005	658	483
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	2,000		
人件費	一般	5,005	658	483
	職員数(人)	0.20	0.10	0.01
人件費		1,263	604	59
総事業費		8,268	1,262	542

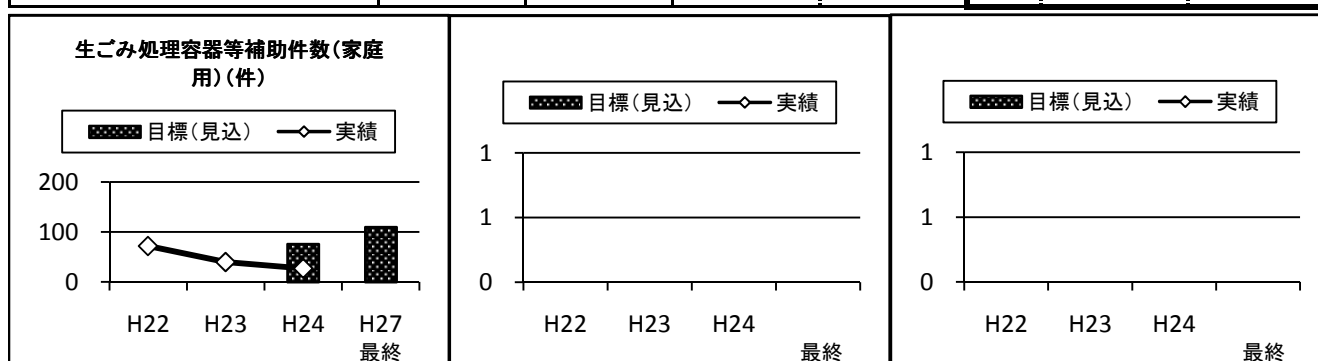


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	生ごみ処理容器等補助件数 79件 (内訳)生ごみ電動処理機 53件(うち事業用3件)生ごみ処理容器26件(うち事業用4件)
平成23年度	生ごみ処理容器等補助件数 40件 (内訳)生ごみ電動処理機 22件 生ごみ処理容器18件
平成24年度	生ごみ処理容器等補助件数 27件 (内訳)生ごみ電動処理機 17件 生ごみ処理容器10件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
生ごみ処理容器等補助件数(家庭用)(件)	72	40	76	27	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	生ごみ処理容器等補助件数(家庭用)(件)	生ごみの水切りやごみ排出抑制の広報と合わせ、生ごみ処理容器等購入費補助金制度の利用を促すことにより、生ごみ処理容器等の普及増加を図る。

所属 長 評 価	課題等	補助件数が年々減少している。
	改善内容、 今後の方向 性等	ホームページや広報紙のほか、ごみ分別等出前講座などを通して、補助制度の広報に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	補助制度の積極的な広報が必要
--------	----------------

基本目標3

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管部署	生活環境部 リサイクル推進課 業務スタッフ		

● 事業の位置づけ

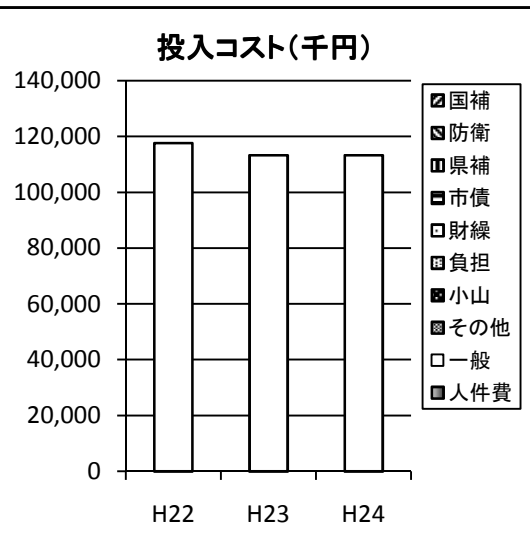
期間	平成 10 年度 ～			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみ収集、処理、処分業務の増大に伴い、効率的な事業運営を行うと共に行財政運営によるコスト削減に努め、市民サービスを後退させることなく実施する。		
対象 (誰・何を)	市民、一般家庭から排出される可燃ごみと資源ごみ(ビン・カン・古紙)の収集運搬		
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみ・御殿場市一般廃棄物処理業者4社に委託 (3年契約) 資源ごみ・(ビン、カン)御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託 (3年契約) 資源ごみ・(古紙)御殿場市一般廃棄物処理業社2社に委託 (3年契約) ビン・カンのコンテナ集配・御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託 (3年契約) 委託契約仕様書により、受託業者は季節的繁忙期には登録車両の使用台数を一任し、予備車を使用するなどし午前中の収集により環境衛生に努める		
成果 (どのような状態にしたいか)	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。		
事業の背景・住民の意向	衛生や美観上から午前のごみ収集体制を図り、現行のサービスを確保する。		
見直し改善の経過	平成23年度から3年を単位とする委託について過去の委託コースを見直し長期契約で低コスト化を図った。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		117,631	113,250	113,250
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	117,631	113,250	113,250
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		117,631	113,250	113,250

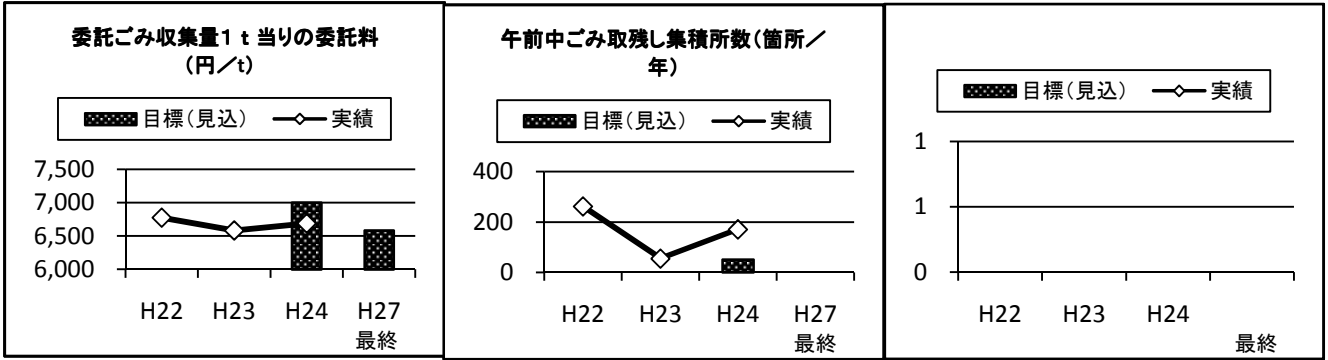


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市内1,096ヶ所の集積所の可燃ごみ(13, 539トン)、資源ごみビン、カン、古紙(3, 823トン)の収集運搬委託業務 ごみ収集量17,362トン
平成23年度	市内1,096ヶ所の集積所の可燃ごみ(13, 587トン)、資源ごみビン、カン、古紙(3, 615トン)の収集運搬委託業務 ごみ収集量計17,202トン
平成24年度	市内1,103ヶ所の集積所の可燃ごみ(13, 717トン)、資源ごみビン、カン、古紙(3, 211トン)の収集運搬委託業務 ごみ収集量計 16,928トン

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
委託ごみ収集量1t当りの委託料(円／t)	6,775	6,584	7,000	6,690	H27	6,584	
午前中ごみ取残し集積所数(箇所／年)	262	55	50	171	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	委託ごみ収集量1t当りの委託料(円／t)	収集ごみ全体量は減少傾向に推移しており、収集量1t当たりの委託料単価は多少の変動はあるものの、下記に示すとおり近隣自治体と比較しても低位安定を保持しております。しかし、平成27年度から稼働する新焼却施設については、ごみ質量の増加に伴うコストの増加が予想されることから現状に即して最終目標を決めたい。 市町 収集運搬委託費 委託収集量 委託収集経費／1t当り 人口 裾野市 140, 615千円 11, 151t 12, 610円 54, 643人 小山町 42, 845千円 5, 638t 7, 599円 20, 593人 御殿場市 117, 631千円 17, 362t 6, 775円 87, 848人 (静岡県発刊「平成22年度一般廃棄物処理事業のまとめ」より)
	午前中ごみ取残し集積所数(箇所／年)	年末の特別収集(12月31日)と年始の大量排出により、午後まで影響があった。年末年始2日間で全体の93%でした

所属 長 評 価	課題等	他市町の類似事業でわかるように、御殿場市のトン当たりの委託収集経費が一番安価であり、長期契約や企業努力によるものと考えられる。しかしながら、車両燃料費の高騰や消費税の税率増により、今後より一層の経営努力による削減が困難と考えられる。H27年度より新焼却炉となるが、低コストで安定的な収集経費に努めたい。
	改善内容、 今後の方向 性等	可燃ゴミの委託収集量は、わずかですが年々増加傾向にある。資源ゴミの委託収集量は、スーパー等の拠点回収箇所増加や住民団体の資源回収の増加傾向に反比例し、減少している。可燃ゴミに含まれる資源ゴミの分別化をより一層推進してゆきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市のゴミ収集委託業務は、近隣の市町の模範であり、低コスト事業と環境衛生の向上に努めている。
--------	--

基本目標3

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して、家庭系(湯沢・森之腰区、新橋・萩原区の一部地域)生ごみの収集、運搬及び処理業務並びに事業系生ごみの処理業務を有機資源循環推進事業として委託し、同組合は、組合の施設である「ゆめかまど」にて、生ごみの堆肥化を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみの処理施設の負荷の軽減ができる。

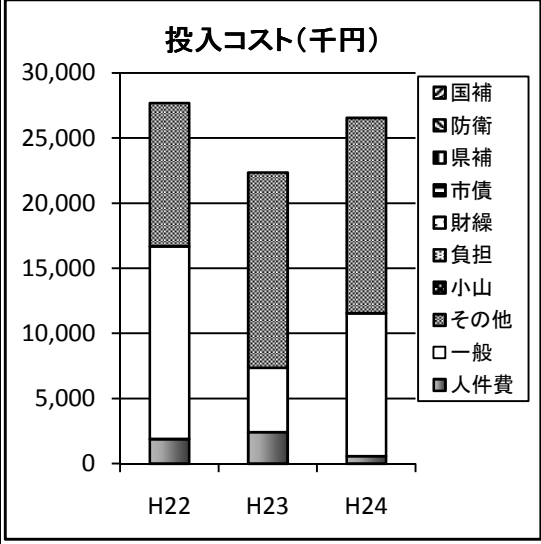
事業の背景・住民の意向	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみ処理量の中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
-------------	--

見直し改善の経過	事業系生ごみの回収量が大幅に増えたため、予期しない臭気が発生、周辺住民のために臭気対策が必要となる。臭気対策が実施できるように委託先と調整した。臭気対策実施後に、家庭系の生ごみ回収量を増やすため回収エリアを拡大する予定。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		25,797	19,946	25,966
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	11,000	15,000	15,000
人件費	職員数(人)	0.30	0.40	0.10
	人件費	1,895	2,416	587
総事業費		27,692	22,362	26,553

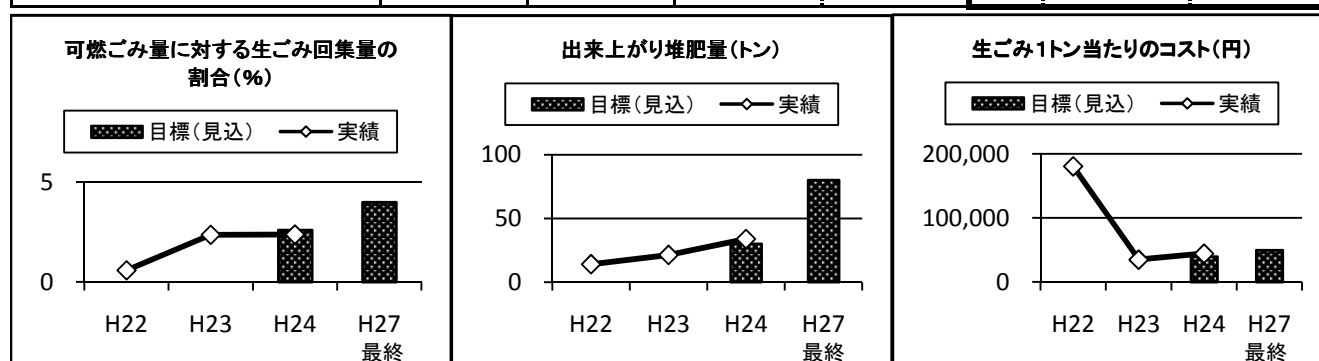


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市内140ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は143トンあり、出来上がり堆肥量は14トンあった。
平成23年度	市内約150ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は571トンあり、出来上がり堆肥量は21トンあった。
平成24年度	市内約150ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は585トンあり、出来上がり堆肥量は34トンあった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	0.58	2.36	2.60	2.38	H27	4.00	
出来上がり堆肥量(トン)	14.0	21.3	30.0	33.7	H27	80.0	
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	180,398	34,929	40,000	44,385	H27	50,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	生ごみ回収量が増加することにより、可燃ごみ排出量は減少が見込まれる。
	出来上がり堆肥量(トン)	平成27年度生ごみ回収量の目標を1,000トンとしていたが、施設の最大年間処理能力が約800トン(5t/日未満の施設)であること及び熟成が順調に進むと肥料の量が減少するため、当該指標の最終目標値も見直しが必要になる(80トン→60トン)。
	生ごみ1トン当たりのコスト(円)	生ごみ回収量の増加に比べ、合理化によりコストを抑えていけば達成できる。但し、H24年度は臭気対策を実施したことによりコストが増加した。今後もコスト削減を見込めるため、目標値の見直しを検討する。

所属 長 評 価	課題等	事業系生ごみの増加によるごみ質の変化により、予期しない臭気が発生し、周辺住民に迷惑を及ぼすこととなった。
	改善内容、今後の方向性等	脱臭装置を設置したほか、事業系生ごみの搬入量の調整、作業工程の見直し等による臭気対策を実施した。ごみ質や気候の変動等にかかわらず、年間を通して臭気対策ができていることを確認した後、回収エリアの拡大を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	臭気対策の徹底と更なる取り組みの実施を事業者に指導する。
--------	------------------------------

基本目標3

事業名	RDFセンター施設周辺整備事業	整理番号	34105-010
所管部署	広域行政組合 RDFセンター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	桑木区との協定書及び合意書		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成2年12月28日に地元桑木区と御殿場市・小山町広域行政組合と締結した「御殿場市・小山町広域行政組合清掃センターの建設及び操業に関する協定書」及び「御殿場市・小山町広域行政組合清掃センターの建設及び操業に関する合意書」に基づき、地元対策事業として実施する。
対象 (誰・何を)	小山町桑木区の地域住民
手段 (どのようなやり方で)	地元桑木区の要望に基づき、小山町が実施する農道及び林道を含む道路、用水路及び河川等の公共事業の整備を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地元桑木区民の生活環境の利便性と安全が図られる。相互の良好な信頼関係が図られる。

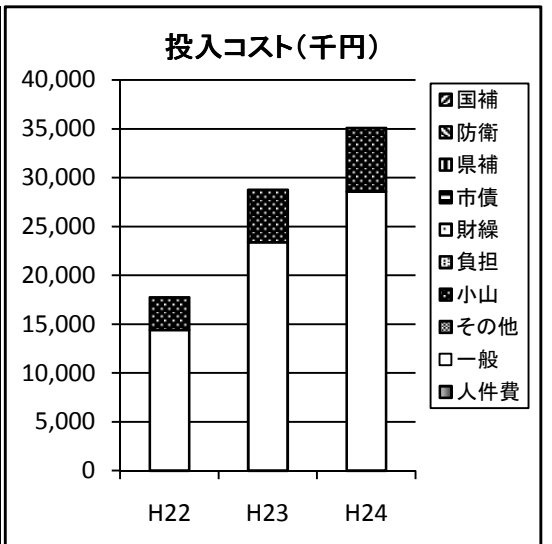
事業の背景・住民の意向	地元桑木区及び小山町生活環境課と必要な事項について協議するなど、地元条件事業として計画通りに推進している。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		17,761	28,767	35,096
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	3,356	5,389	6,531
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		17,761	28,767	35,096

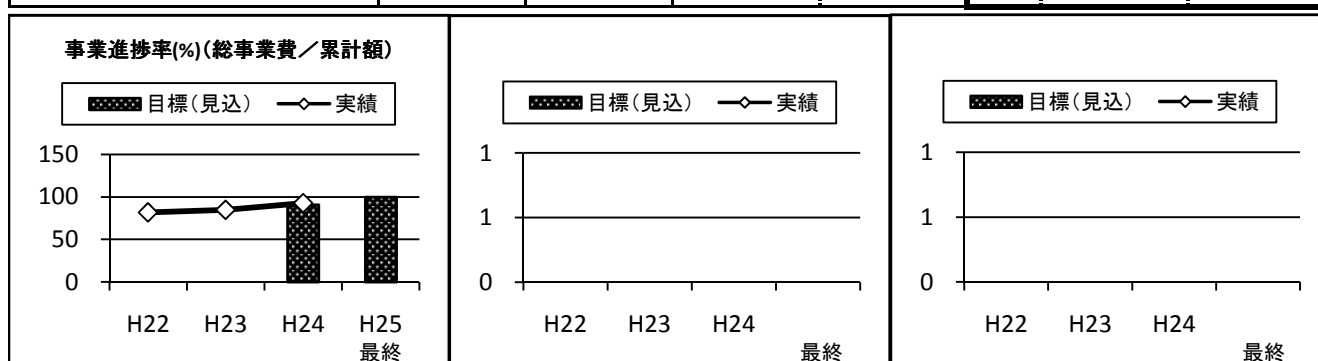


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	道路河川の整備事業
平成23年度	道路河川の整備事業
平成24年度	道路河川の整備事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%) (総事業費／累計額)	81.9	84.8	91.0	92.6	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%) (総事業費／累計額)	平成25年度の最終年度に向け、順調な事業成果を上げることが出来た。

所属 長 評 価	課題等	事業実施が平成25年度までとなっており、最終年度に向け地元桑木区並びに事業主体である小山町と協議・調整する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	

・担当部長による評価

評価コメント	最終年度の25年度における執行残額が4,400万円余となっており、完全な執行に向け町総務課と十分に協議されたい。
--------	--

基本目標3

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 46 年度			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち焼却施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民、事業所から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥（し尿処理場、下水処理場）
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	RDFセンターで要していた可燃ごみ処理経費の大幅な削減を図る。 民間ノウハウを活用した安心・安全なごみ処理を実施する。

事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	平成21年11月に市からの提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカ炉＋灰の外部委託（資源化等）」を追加し、5方式から選定することとした。
----------	---

市民満足度調査結果（H22）	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H22	H23	H24
事業費		6,034	26,680	201,893
事業費の財源内訳	国補	2,000	3,157	129,780
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	25	1,284	8,311
	その他	3,900	17,100	30,558
人件費	一般	109	5,139	33,244
	職員数（人工）	3.90	3.90	2.40
人件費		24,629	23,553	14,074
総事業費		30,663	50,233	215,967

投入コスト（千円）

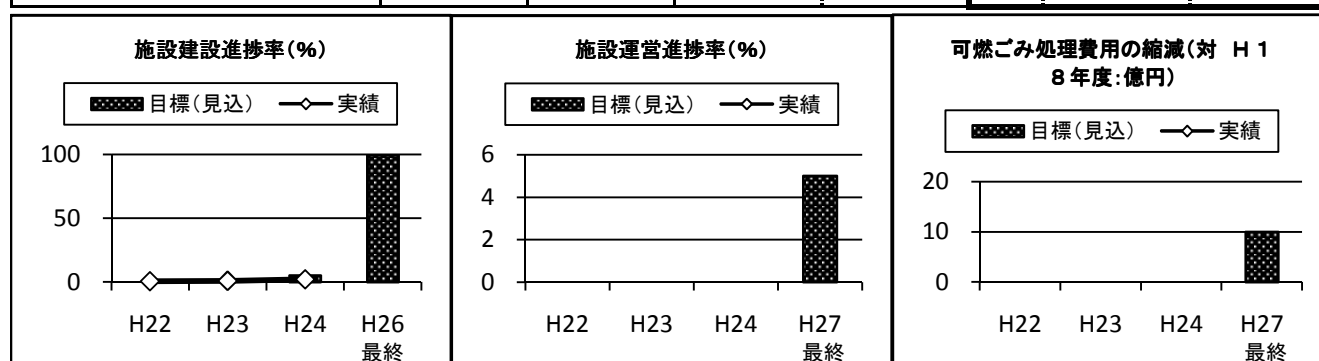
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	2,000	0	0	0	0	0	25	3,900	109	24,629	30,663
H23	3,157	0	0	0	0	0	1,284	17,100	5,139	23,553	50,233
H24	129,780	0	0	0	0	0	8,311	30,558	33,244	14,074	215,967

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	神場区建設反対決議(4月)、板妻区及び地権者より事業の基本同意(6月)、PFIアドバイザー業務(実施方針・特定事業の選定・要求水準書・入札公告の公表)、地権者先進地視察(北畑:埼玉県・栃木県)、板妻区及び地権者と基本協定書調印(3月)、PFI事業者選定審査会4回開催
平成23年度	神場区建設反対決議(4月)、PFI事業者選定審査会3回開催、施設整備及び運営事業者決定(11月)、特別目的会社設立(1月)、事業者との基本協定締結(1月)、板妻区及び地権者先進地視察(東京、埼玉)、施設整備及び運営事業契約締結、施設整備及び運営モニタリング業務委託契約締結(3月)
平成24年度	神場区経過(7月、9月に協議し、11月に回答書を提出するが進展無し)、施設整備モニタリング全体会議12回開催、定期協議会開催(6月:板妻、北畑)、工事説明会開催(10月:板妻、北畑)、敷地造成工事着手(11月)、建築確認申請の認可(2月)、工事安全祈願祭、土木建築工事着手(2月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	0.68	0.95	5.00	2.10	H26	100.00	
施設運営進捗率(%)	-	-	-	-	H27	5	
可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	-	-	-	-	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	諸官庁への手続き、基本設計、実施設計等が終了し、2月に工事安全祈願祭を挙行了。その後、土木建築工事が始まり、進捗率は目標を若干下回っているが建設事業は順調に進んでいる。
	施設運営進捗率(%)	施設完成後に測定し、検証していく。
	可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	施設完成後に測定し、検証していく。

所属長 評価	課題等	・神場区との合意形成の確立 ・板妻区及び地権者(東富士農事共業組合)との「建設及び操業に関する合意書」の締結
	改善内容、今後の方向性等	・本事業のモニタリングによる設計協議における改善の整理 ・事業の遅延なきよう工程管理のチェック

・担当部長による評価

評価コメント	平成27年度からの稼働を目指すためにも所属長評価のとおり工程管理をチェックされたい。また、本事業と併せて神場区との合意形成を早期に図る必要がある。
--------	---

基本目標3

事業名	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	整理番号	34105-050
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 46 年度			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	下記から選択してください。
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち再資源化施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町から排出される資源ごみ、粗大ごみ、不燃ごみ
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	市、町が別々に処理していたごみを一括で処理することで効率的・効果的な運営を行う。

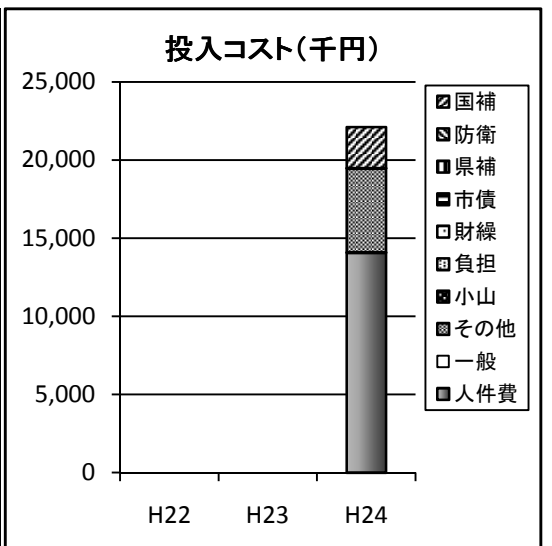
事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	多大な経費を要するRDFセンターの停止を前提に、H17年度からごみ処理方法の検討をした結果、市と町がごみ処理総合施設(可燃ごみ処理施設及び再資源化施設)を整備することで合意した。H19年度に施設建設・運営計画の骨子を定めるため、組合において整備基本計画を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	8,037
事業費の財源内訳	国補			2,625
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			8
	その他			5,372
人件費	職員数(人工)			2.40
	人件費	0	0	14,074
総事業費		0	0	22,111

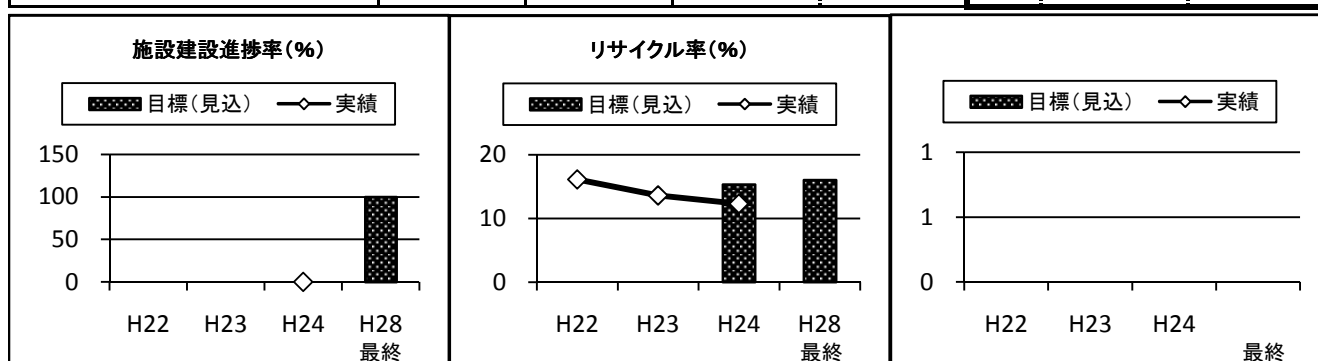


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	施設を整備及び運営するにあたり、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備基本計画」及「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)PFI導入可能性調査」を作成し、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)生活環境影響調査」を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	-	-	0	0	H28	100	
リサイクル率(%)	16.1	13.6	15.3	12.3	H28	16.0	
	-	-	-	-			



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	平成27年度の施設の整備に着手した段階で測定し、検証していく。
	リサイクル率(%)	業績測定の指標に適さないため、他の指標に変更する。

所属 長 評 価	課題等	・地元区、地権者への事業説明と理解・協力を得る。 ・市町と密に連携し、分別の確立・周知を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	広域行政組合として、ごみ再資源化施設の整備は過去からの懸案事項なので、市町民を含め行政の 充分な論議が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	当初の予定とおりの平成29年度からの操業を目標に事業を進められたい。
--------	------------------------------------

基本目標3

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連	
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進	政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン			

● 事業の内容

目的 (何のために)	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システム若しくは太陽熱高度利用システムを設置又は、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)若しくはガスエンジン給湯器(エコウィル)を新築を伴わずに付け替える市民。
手段 (どのようなやり方で)	省エネルギー機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより地域において環境負荷の低減と地球温暖化防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民の意向	平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施の高効率給湯器に係る国の補助制度が平成22年度で終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい省エネ機器等で太陽光発電やエコキュートが40%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
-------------	--

見直し改善の経過	成18年度から太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムに対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入についての補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		19,856	12,760	12,830
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.33
	人件費	1,895	1,812	1,936
総事業費		21,751	14,572	14,766

投入コスト(千円)

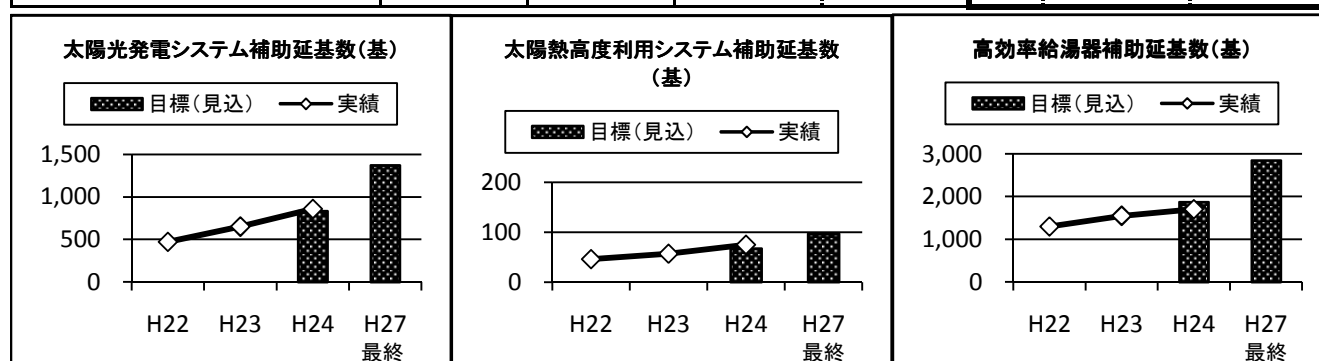
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	19,856	12,760	12,830
人件費	1,895	1,812	1,936
総計	21,751	14,572	14,766

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	太陽光発電システム126基、太陽熱高度利用システム7基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)269基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)188基の設置があり、約409.0tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成23年度	太陽光発電システム179基、太陽熱高度利用システム11基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)108基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)143基の設置があり、約465.1tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成24年度	太陽光発電システム208基、太陽熱高度利用システム18基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)53基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)101基の設置があり、約520.5tの温室効果ガスの削減効果があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
太陽光発電システム補助延基数(基)	473	652	832	860	H27	1,372	
太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	46	57	67	75	H27	97	
高効率給湯器補助延基数(基)	1,299	1,550	1,875	1,704	H27	2,850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	太陽光発電システム補助延基数(基)	再生可能エネルギーの導入に関心が高まる中、国や県の補助制度の継続や固定価格買取制度により一層の導入促進が見込まれる。
	太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	平成24年度より県の太陽熱高度利用システム補助事業が導入され、増加が見込まれる。
	高効率給湯器補助延基数(基)	震災の影響により、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器の設置数が大幅に減少したが、機器導入コストの低減や市民の省エネ意識の向上により、目標達成が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	震災以後、エコキュートの設置件数の減少が続いている。
	改善内容、 今後の方向 性等	補助対象機器の拡大について、調査、研究を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	補助対象機器の拡大に合わせて、環境負荷を業績測定指標とするよう検討が必要
--------	--------------------------------------

基本目標3

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管部署	都市建設部都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	3-6 全ての人に優しいまちづくり	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
	政策	3-6-1 ユニバーサルデザインの普及		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人々が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対象 (誰・何を)	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	防衛9条交付金を充当し、ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

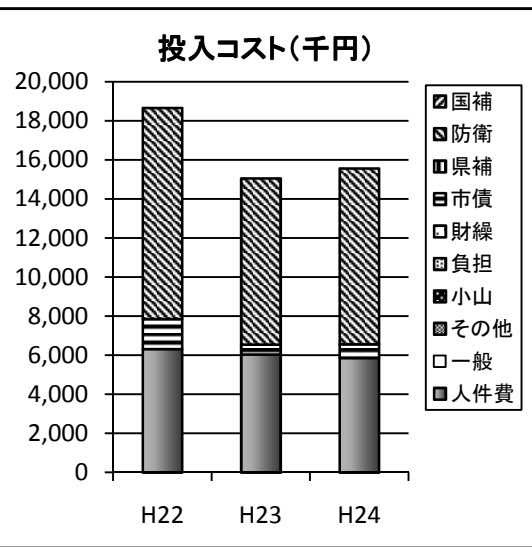
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	トイレは、神山平ふれあい公園が平成12年度に設置され、駒門公園のアスレチック遊具は昭和62年度に12基設置され、平成18年度に3基が防衛9条交付金により改善された。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		12,347	9,010	9,701
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	10,800	8,500	9,000
	県補			
	市債	1,547	510	701
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,315	6,039	5,864
総事業費		18,662	15,049	15,565

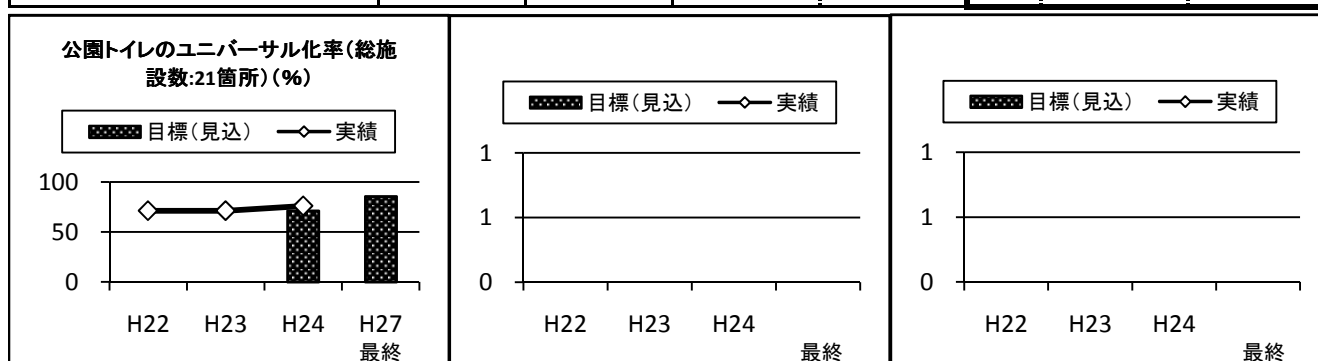


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園トイレ整備工事
平成23年度	特定防衛施設周辺整備事業 鮎沢公園トイレ整備工事
平成24年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園遊具整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	71.4	71.4	71.4	76.2	H27	85.7	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	鮎沢公園トイレ整備をH23.9.2～H24.1.31の期間にユニバーサルデザインを取り入れたユニットトイレを設置し、既設トイレの撤去処分を行った。

所属 長 評 価	課題等	予算確保が困難。
	改善内容、 今後の方向 性等	公園長寿命化計画を現在策定中であり、今後計画に基づいて施設更新を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	公園長寿命化計画の策定を推進されたい。
--------	---------------------